

# 企業ネットゼロ基準V2.0 コンサルテーション用ドラフト

## 説明資料

2025年4月作成、2025年6月仮訳作成

## 科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)について

科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) は、世界中の企業や金融機関が気候危機との闘いの一翼を担うことを可能にする企業気候変動対策組織である。

温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標を、地球温暖化を壊滅的なレベル以下に抑え、遅くとも2050年までにネットゼロに到達するために必要なものに沿って設定できるよう、基準、ツール、ガイダンスを開発している。

## 本資料について

本書は、企業ネットゼロ基準V2.0ドラフトに対する追加的な解説ガイドである。本ガイドは、主要な変更案に関する追加的な技術的説明と例をステークホルダーに提供するために、基準案の補足となることを意図している。

本ガイドは、基準ドラフトのすべての変更案を網羅することを意図したものではない。矛盾がある場合、及びコンサルテーションプロセスに意見を提供する場合、正式な情報源として基準ドラフト全文を参照いただきたい。

## 日本語訳について

日本におけるSBTi基準改定案の理解を促進するために、自然エネルギー財団が仮訳を作成したものであり、矛盾や類似の問題がある場合は、[英語版](#)がや[基準ドラフト](#)が拘束力を持つものとする。翻訳上の誤解について、自然エネルギー財団としては責任を負い兼ねることを理解した上で活用されたい。



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



## 免責事項

本書で議論されるSBTi基準の変更または修正案はすべて検討中のものであり、SBTiの「SBTi基準策定のための標準作業手順 (Standard Operating Procedure for Development of SBTi Standards)」に概説されるプロセスに従うものとする。これには、調査、公開コンサルテーションおよびパイロットテスト、SBTi技術評議会による評価および承認、SBTi理事会による最終的な採択が含まれるが、これらに限定されない。

© SBTi 2025



# 目次

## セクション

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 1. SBTiの概要と企業ネットゼロ基準V2.0コンサルテーションの手順 | 5  |
| 2. 企業ネットゼロ基準V2.0ドラフトの主な考え方           | 10 |
| 主要な変更点のまとめ (V1.2 からV2.0への移行を含む)      | 11 |
| スコープ1                                | 18 |
| 継続的改善と検証                             | 25 |
| スコープ2                                | 32 |
| スコープ3                                | 37 |
| 残余排出量への対応                            | 48 |
| バリューチェーンを超えた緩和(BVCM)                 | 59 |
| 企業のカテゴリー分け                           | 63 |
| データ品質と保証                             | 69 |
| 3. 本改定プロセスへの参加についてのガイダンス             | 73 |

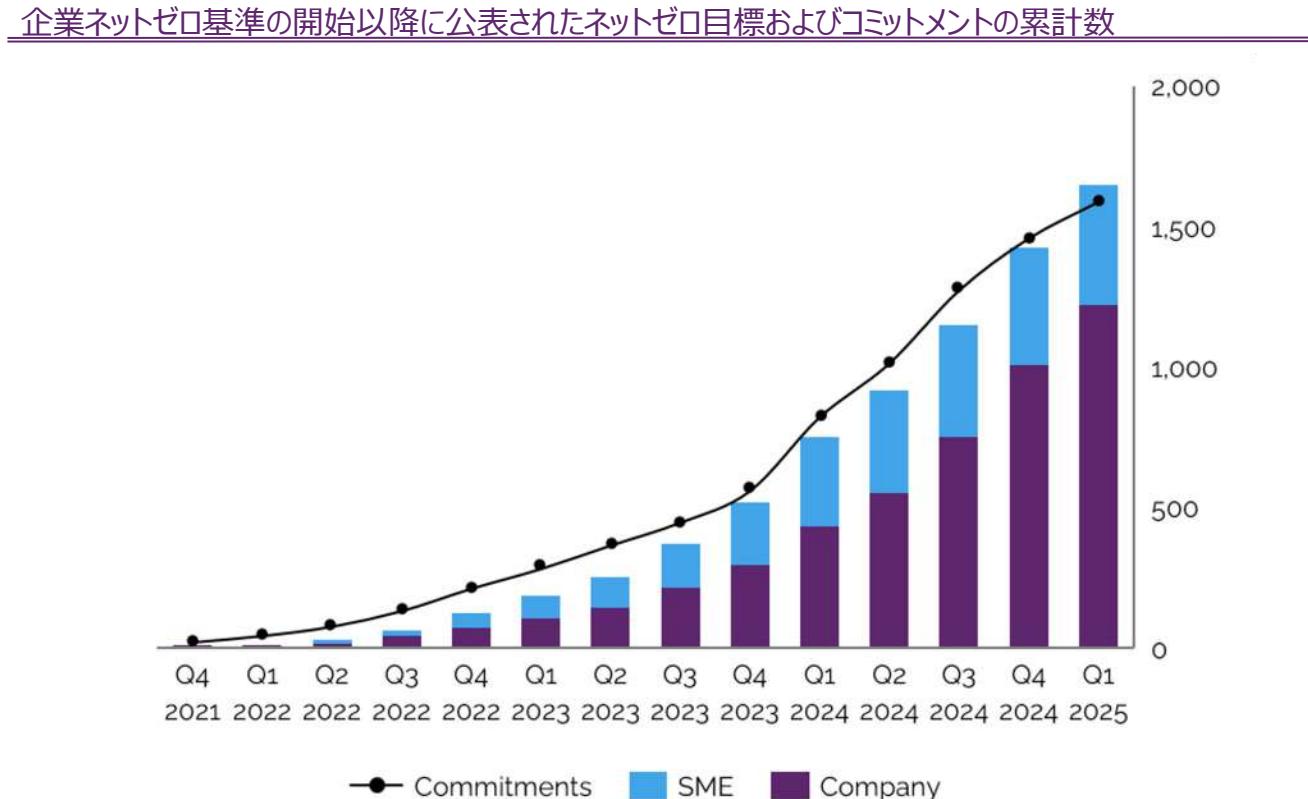


# 1. SBTiの概要と企業ネットゼロ基準 V2.0コンサルテーションの手順

# SBTiは企業ネットゼロ基準(CNZS)を改定しています



SBTiはこれまで世界中の企業が信頼性の高い、科学に基づく気候目標を設定することを実現してきました



CNZSは2022年と2023年の微修正を経て、現在最初の大幅な改定を行っています。

2.0版は、現在のCNZS1.2版と企業短期要件CNZSに代わる主要な基準となります。

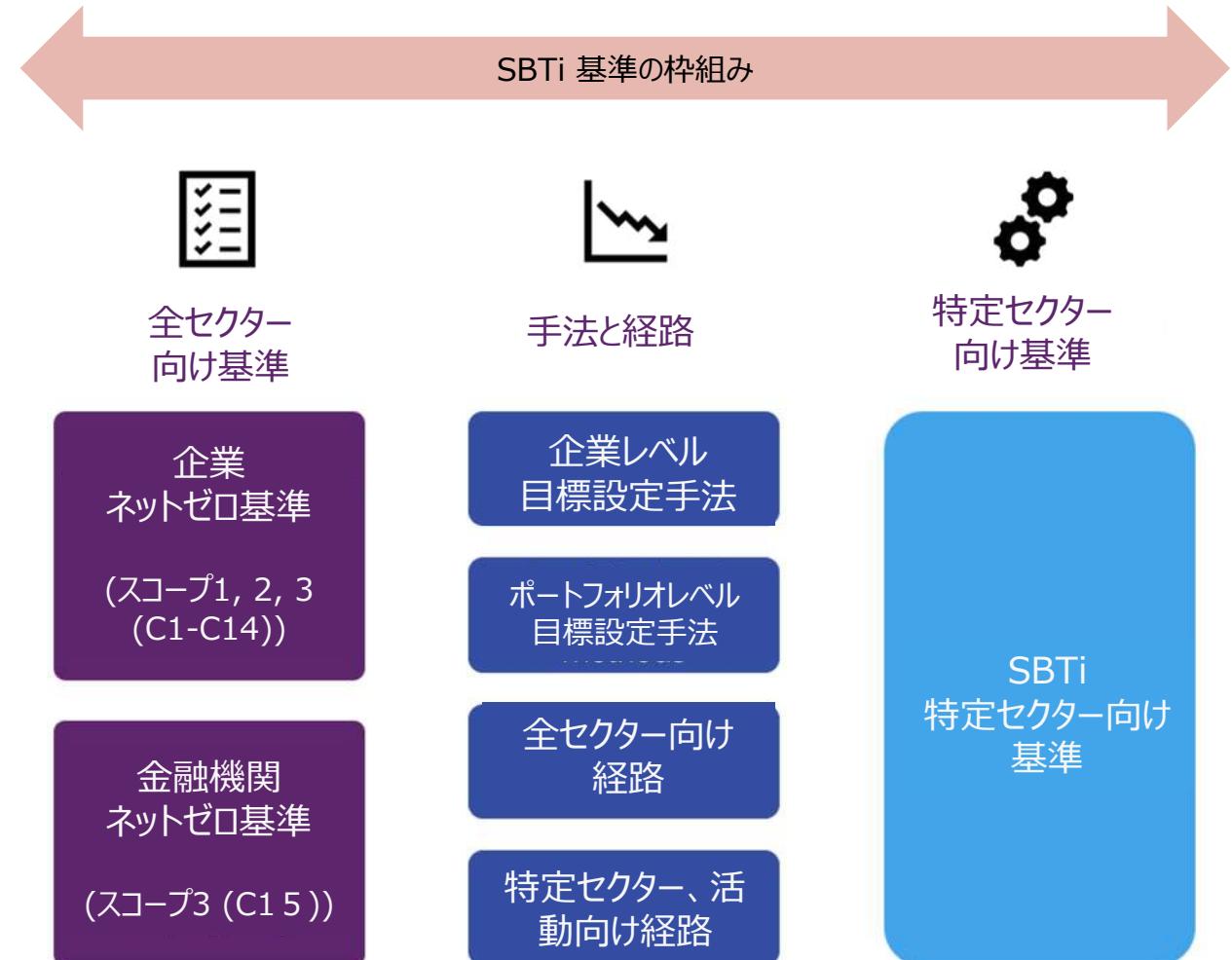
# 企業版ネットゼロ基準は、SBTi基準の枠組みの中心となるものです



SBTiは、正式な基準設定組織となりたことで、基準、ガイダンス、技術資料を進化させていきます。

新たな枠組みには以下が含まれます:

- ・ **企業ネットゼロ基準:** 企業がスコープ1,2,3(C1-14)のネットゼロ目標を作り実践する際の中心的な要件。
- ・ **金融機関ネットゼロ基準:** 金融機関がポートフォリオをネットゼロに整合させるための要件
- ・ **特定セクター向け基準:** SBTiの全セクター向け基準を特定のセクターや産業に向けて調整
- ・ **手法と経路:** 目標設定プロセスを支援する前提となっている手法や特定のセクター・活動向けの経路



## 改定プロセスの目的

私たちはより多くの企業が科学に基づく目標を設定し実践し、企業の気候行動がより効果的となり、脱炭素のペースが加速するために、企業ネットゼロ基準を改定します。

### 最新の科学とベストプラクティスに整合

- ベストプラクティスを反映 (例えば HLEG)
- IPCC第六次報告書に合わせて全セクター経路を改定
- 目標設定手法の改定



### バリューチェーン排出量に対応するアプローチを強化

- バリューチェーン排出に対応する際に影響とインパクトを考慮
- スコープ3目標について行動ができる指標と手法
- 目標に対する進捗を裏付ける手法や行動を明確化



### 継続的に改善するサイクルの導入

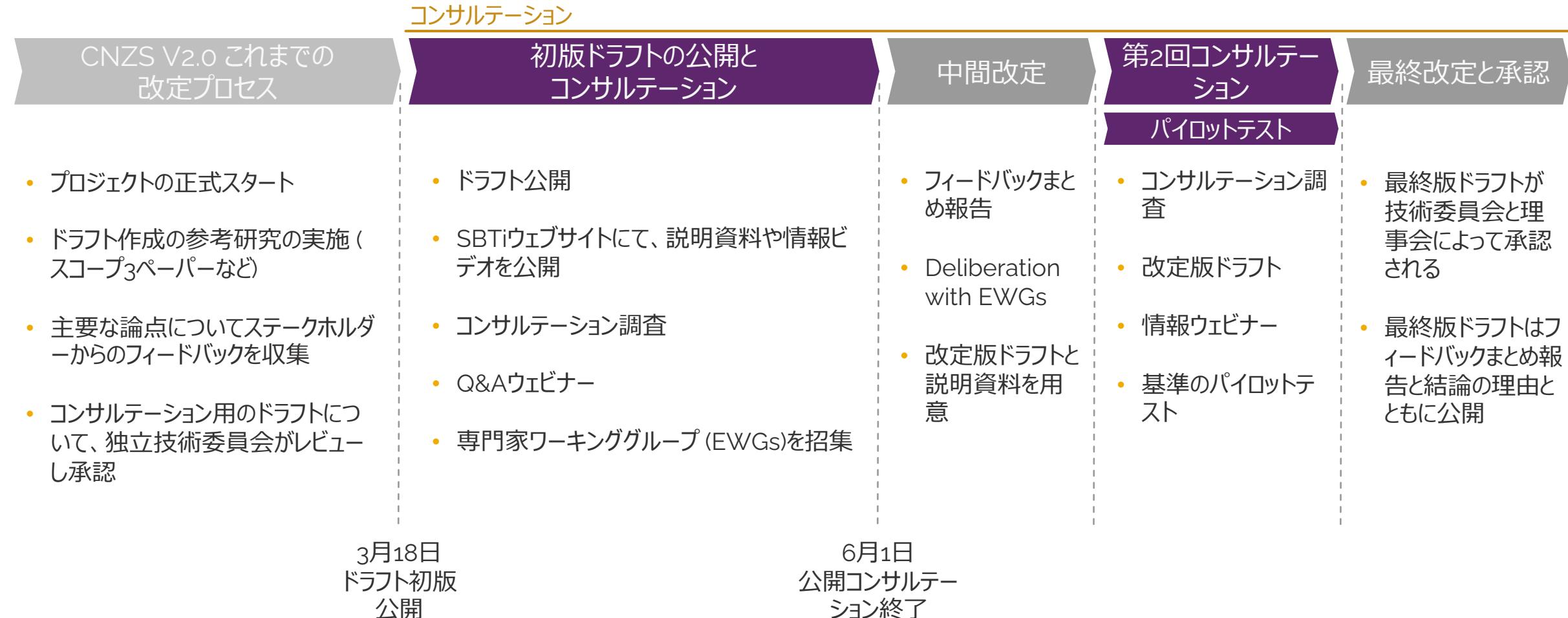
- 目標サイクルの最後に評価するプロセス・コミュニケーションするプロセス
- 目標サイクルの最後に新たな目標を設定し認定を受けるプロセス
- 進捗評価と目標の実践に関わる主張



### 向上の仕組み、利用しやすさ、互換性

- 目標設定のベストプラクティスに構造と仕組みを整合
- SBTi基準同士の互換性を向上させる
- 他の関連する枠組みと基準との互換性を高める

タイムラインについて変更の可能性あり





## 2. 企業ネットゼロ基準V2.0（ドラフト） の主要コンセプト

# 主な変更点のまとめ

# 企業ネットゼロ基準第2版ドラフトの変更点概要



コミットメント(宣言) プロセスを始める時にネットゼロを公的に宣言し、目標設定後に移行計画を開示

## スコープ 1

スコープ1と2は分けて目標設定

スコープ1の総量同率削減法の改定  
: 過去の排出実績を考慮する

IPCC第六次報告書、国際エネルギー機関(IEA)ネットゼロシナリオに整合するよう排出経路の改定

## スコープ 2

スコープ2目標について両方設定:  
• ロケーション基準  
• マーケット基準 または ゼロ炭素電力

エネルギー属性証明(RECsなど)の使用についての明確なガイダンス

## スコープ 3

目標バウンダリについて排出の関連性に沿ったものに改定

整合目標・指標を重視 (例えば、ネットゼロ整合調達率%など)

トレーサビリティ確保が難しい排出について、活動プールや間接的緩和を

## 除去

ネットゼロ年に至る前の除去の役割  
最低限の耐久性要件

## BVCM

バリューチェーンを超えた緩和

バリューチェーンを超えた緩和(BVCM)について追加的な認知を得ることができるよう

## 分類

企業の規模と地理的立地に基づいて要件を分ける新たな仕組み

## 検証サイクル

説明責任と認知を向上させるためのエンドツーエンド(End-to-end)の枠組み  
目標に対する進捗評価と目標更新についての明確なガイダンス

## データ品質と保証

徐々にデータ品質を向上させるための新しい仕組み  
一部の企業については限定的保証を必要とする

# フィードバックをいただきたい主要な分野



## コミットメント(宣言) 組織のバウンダリ要件はGHGプロトコルまたは連結財務報告書に沿うこととする

### スコープ 1

目標設定のための改定版総量同率削減アプローチ:

- 選択肢1 (予算節約同率削減): 炭素予算を節約する
- 選択肢2 (線形同率削減): 全ての企業が2050年までにネットゼロとなる道筋を保証する

### スコープ 2

契約的手法(再エネ証書など)について、時間と地理的な一致の要件

他の市場からのエネルギー属性証明の使用について、どのような正当化が必要か

### スコープ 3

活動についての目標が必要となる閾値

サプライヤーエンゲージメント目標の実行可能性

ネットゼロ整合活動を定義するというアプローチ

間接的緩和についてのトレーサビリティと品質のガードレイル

### 除去

中間除去のアプローチ:

- 選択肢1 (中間目標)
- 選択肢2 (任意の中間目標)
- 選択肢3 (追加的緩和 and/or 中間除去)

耐久性へのアプローチ:

- 選択肢1 (徐々に移行)
- 選択肢2 (同種交換Like-for-like)

除去についての品質要件

### BVCM

排出バウンダリにスコープ3をどの程度入れるか

適切な貢献の規模とタイプ

貢献の頻度

認知を得るために必要な進歩の度合い

### 分類

カテゴリA企業について限定的保証を必須とし保証プロセスの詳細を公開する

### 更新プロセス

#### スコープ1更新の目標設定手法:

- 選択肢1 (目標の未達/過剰達成を修正するべく、炭素予算を考慮した同率削減手法によって目標を再設定する)
- 選択肢2 (線形同率削減法を用いて目標を再設定する)
- 選択肢3 (線形同率削減法を用いて目標を再設定するが、前のサイクルの未達分については除去によって対応する)

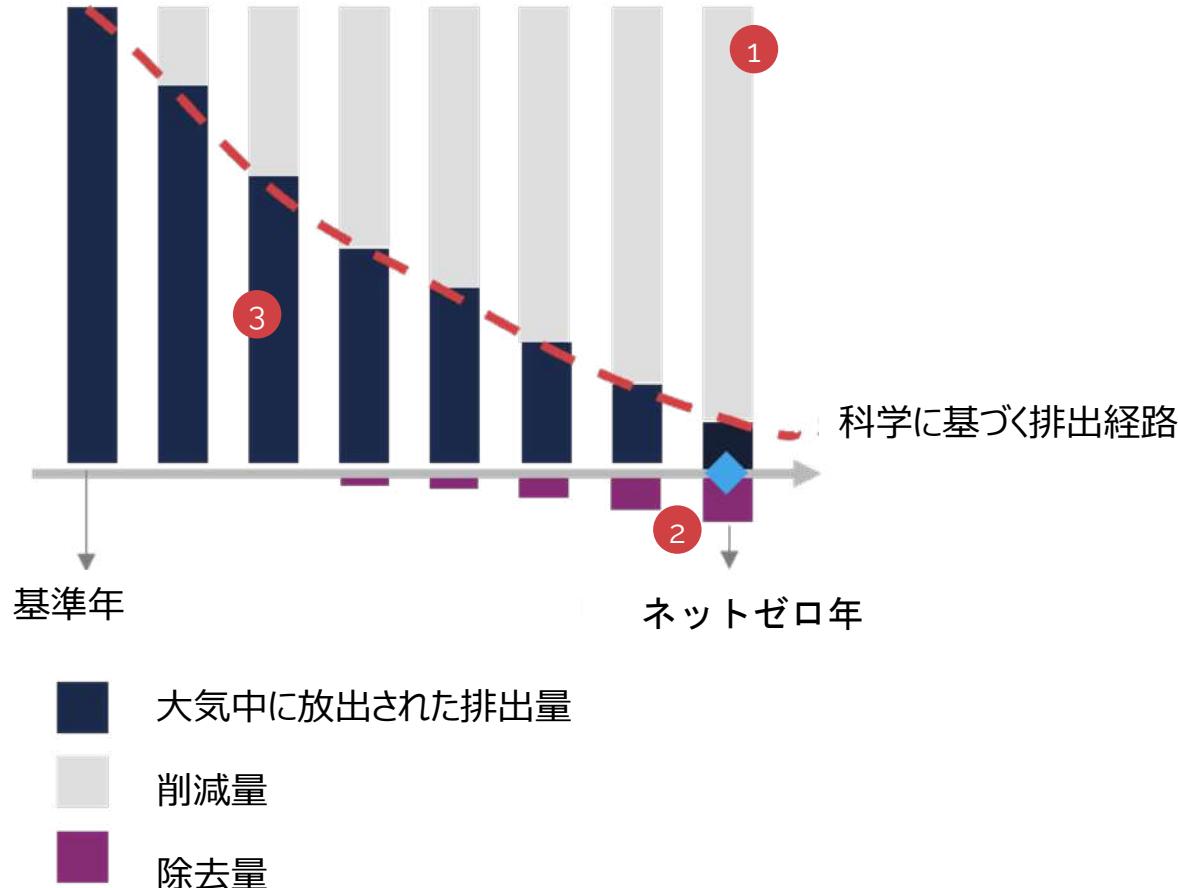
### データ品質と保証

#### 承認された検証基準リスト

#### 主張と主張の裏付けのガイドライン

# 企業ネットゼロ基準第2.0版（ドラフト）の基礎となる インパクトモデル

ある企業のネットゼロ経路の例



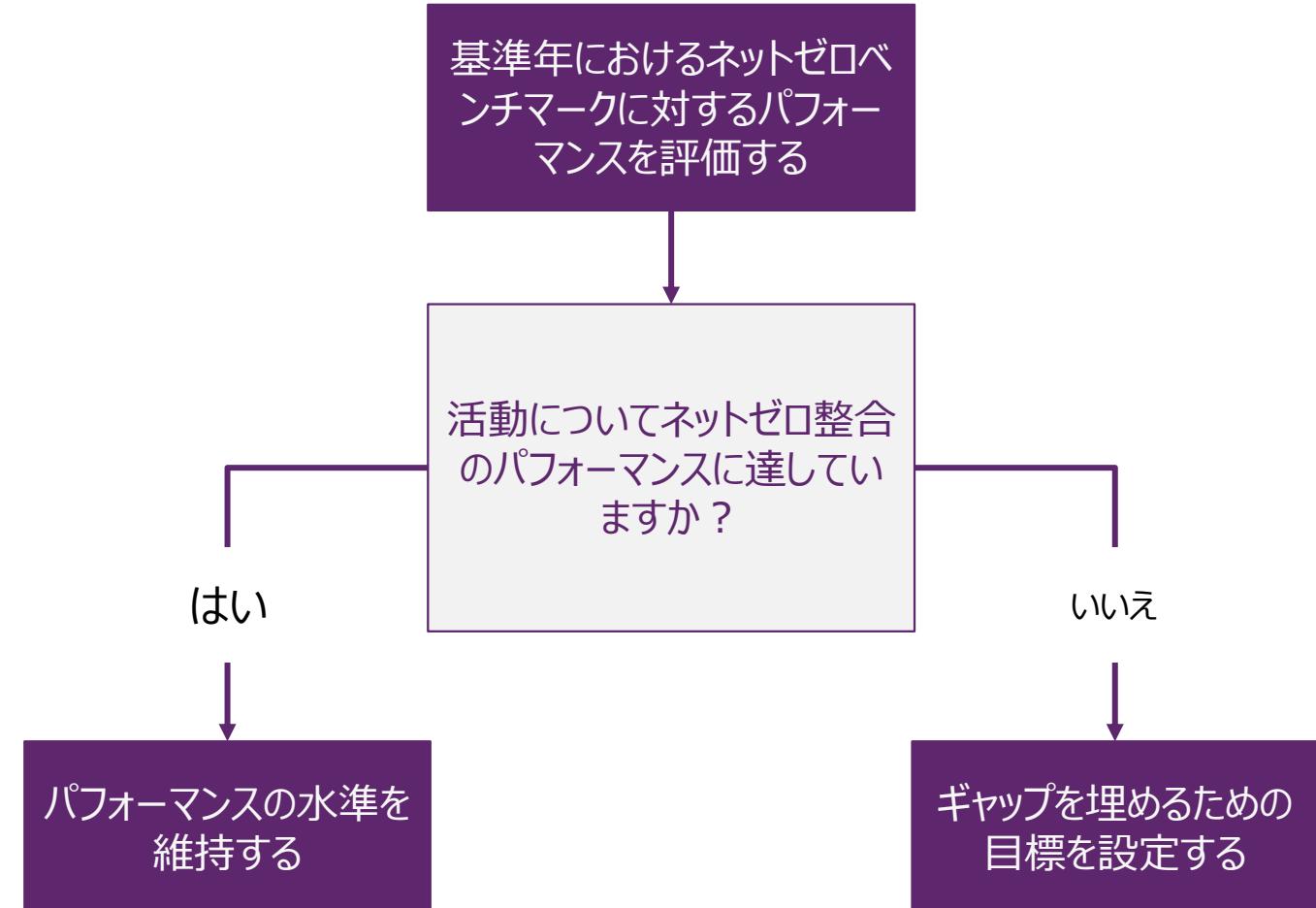
- ① **目標設定:** 企業は操業、製品やサプライチェーンに関する排出量を削減するための目標の設定が必要です。
- ② **残余排出:** 企業はネットゼロ目標の年以降に予測される残余排出量の影響に対処するが、それに加えて、ネットゼロ時点までの間にも徐々に除去や追加的スコープ1排出削減を増やしていくことにインセンティブが与えられる。**(新規)**
- ③ **継続的排出:** C企業は、ネットゼロへ移行する途中に大気に放出した分について、バリューチェーン外の緩和に貢献して責任を取ることで、認知されることができる。**(新規)**

# 全体としての目標設定のアプローチには ベンチマー킹とギャップ分析を取り入れています

## 企業の現在のパフォーマンスを考慮した目標 設定アプローチ

ステークホルダー（利害関係者）からのご意見に対応すべく、基準における目標設定のアプローチは、目標がトップダウンの科学に基づくベンチマーク(例えば参照排出経路)に基づくだけでなく、企業の現在のパフォーマンスも考慮するような改定を提案しています。

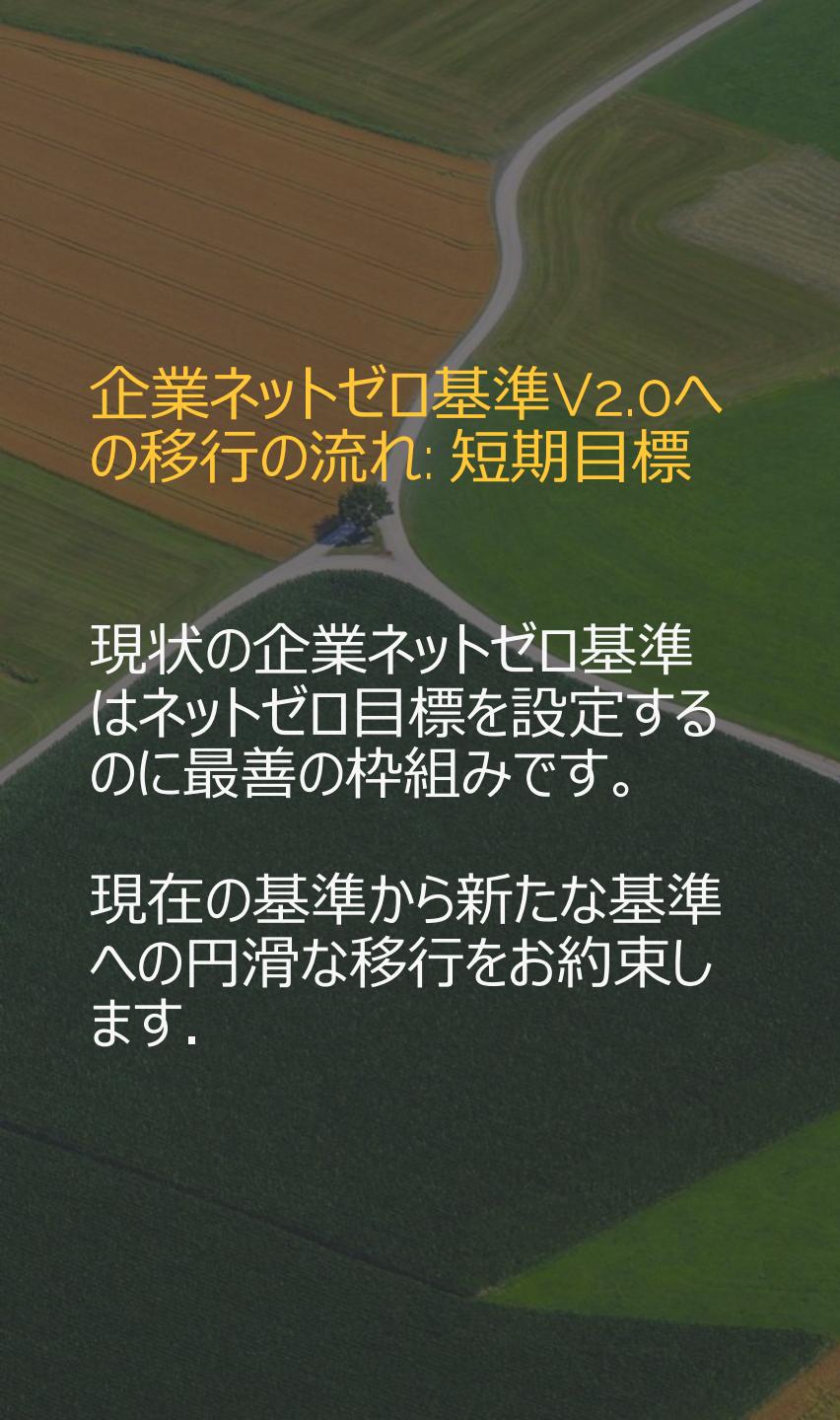
ギャップ分析によって、企業はネットゼロに達する道筋に整合している排出パフォーマンスとなっている活動を認識することができ、また重大なギャップがある分野を優先して解決の努力をできるようになります。



# 企業ネットゼロ基準V2.0へどのように移行するか



- 気候危機は待ったなし – 企業は、現行の企業ネットゼロ基準（V1.2）および短期基準（V5.2）のもと、科学に基づく野心的な目標を設定し続けることが奨励される。
- SBTi は段階的かつ円滑な移行プロセスを、すでに科学に基づく目標設定プロセスにおいて先行している企業に提供することを目指している
  - 新基準は、2026年に導入が開始され、2027年には現行基準を代替する予定。
  - 旧バージョンのSBTi基準に基づいて検証された目標は、5年後または2030年末までのどちらか早い方まで有効とのする予定である。
  - SBTiは、既存のScope 3目標をバージョン2.0と整合させるための明確で合理化された経路を提供し、努力の重複を避ける予定である。



## 企業ネットゼロ基準V2.0への移行の流れ: 短期目標

現状の企業ネットゼロ基準はネットゼロ目標を設定するのに最善の枠組みです。

現在の基準から新たな基準への円滑な移行をお約束します。

どのように目標設定するか? どのように第2版に移行するのか?

短期目標をすでに設定済

N/A

現在の目標の時間軸の終わりまたは**2030年**  
(いずれか早い方):  
短期目標を**CNZS V2.0**を使って更新

SBTiより、2度目のコンサルテーションにおいて**更新プロセスについての詳細**を提供予定です

2025年、  
2026年に短期目標を設定

2030年目標を  
**CNZS V1.2と短期要件V5.2**を使って設定

5年後または**2030年末**  
(いずれか早い方):  
短期目標を**CNZS V2.0**を使って更新

SBTiより企業がスコープ3目標を**CNZS V2.0**に整合させるための方策を提供予定です

2027年以降に短期目標を設定

**CNZS V2.0**を使って短期目標と長期目標を設定

N/A



スコープ1



## CNZS V2.0 スコープ1について2つの主な変更

---

総量同率削減法のアップデート<sup>1</sup>  
参照年と基準年の排出量の差についても考慮する  
スコープ1とスコープ2について別の目標とする

1. コンサルテーションプロセスでは、過去の排出実績を考慮するアプローチを含め、2つのオプションが検討される。

# スコープ1の目標設定と達成において企業が直面する課題に対応する目的での改定が提案されています



## CNZS V2.0 主要な改定

| スコープ1の課題                                    | 総量同率削減法の改定 <sup>1</sup> | スコープ1と2は別途目標設定 | どのように役に立つか？  |
|---|-------------------------|----------------|--|
| 目標は企業がオーバーシュートをした場合の考慮がなく、主張の信頼性が下がる        | ✓                       |                | <ul style="list-style-type: none"><li>提案されている総量同率削減(ACA)の1つの案では、必要な削減率を炭素予算を反映すべく調整するものになっています。</li></ul>                    |
| スコープ1削減が実際にスコープ1の削減によって実施されることを担保することが難しい   |                         | ✓              | <ul style="list-style-type: none"><li>スコープ1とスコープ2の目標を分けることで、スコープ1杯しつはスコープ2のマーケット手法または電力系統の脱炭素化によって代替することができなくなります。</li></ul> |
| スコープ1と2の排出量に対して、それぞれのニュアンスを反映した目標設定手法が欠けている |                         | ✓              | <ul style="list-style-type: none"><li>スコープ1とスコープ2の目標タイプと経路について、自社保有資産(スコープ1)とエネルギー調達(スコープ2)からの排出の違いを考慮するようになります。</li></ul>   |
| 目標サイクルでの実績が将来の目標水準にどのように反映されるかが明確ではない       | ✓                       |                | <ul style="list-style-type: none"><li>総量同率削減の改定案では、前の目標サイクルでの実績が、次の目標サイクルでの目標水準に反映されるようになっています。</li></ul>                    |

<sup>19</sup> 1.コンサルテーションでは、過去の排出実績を反映アプローチを含めて2つの選択肢が考慮されている。

# 企業はスコープ1排出量の100%について排出源ごとに適切な手法を用いて目標設定をすることが必要となります。



スコープ1の100%について目標を設定<sup>1</sup>



## 関連する目標設定ガイダンスを選択

排出量についてはセクター別ガイダンスの対象ですか?

セクター別ガイダンス<sup>2</sup>

- 航空輸送
- 建築物
- セメント
- 森林土地農業 (FLAG)
- 陸上輸送
- 海運
- 鉄鋼

いいえ

総量同率削減を用いてスコープ1目標を設定

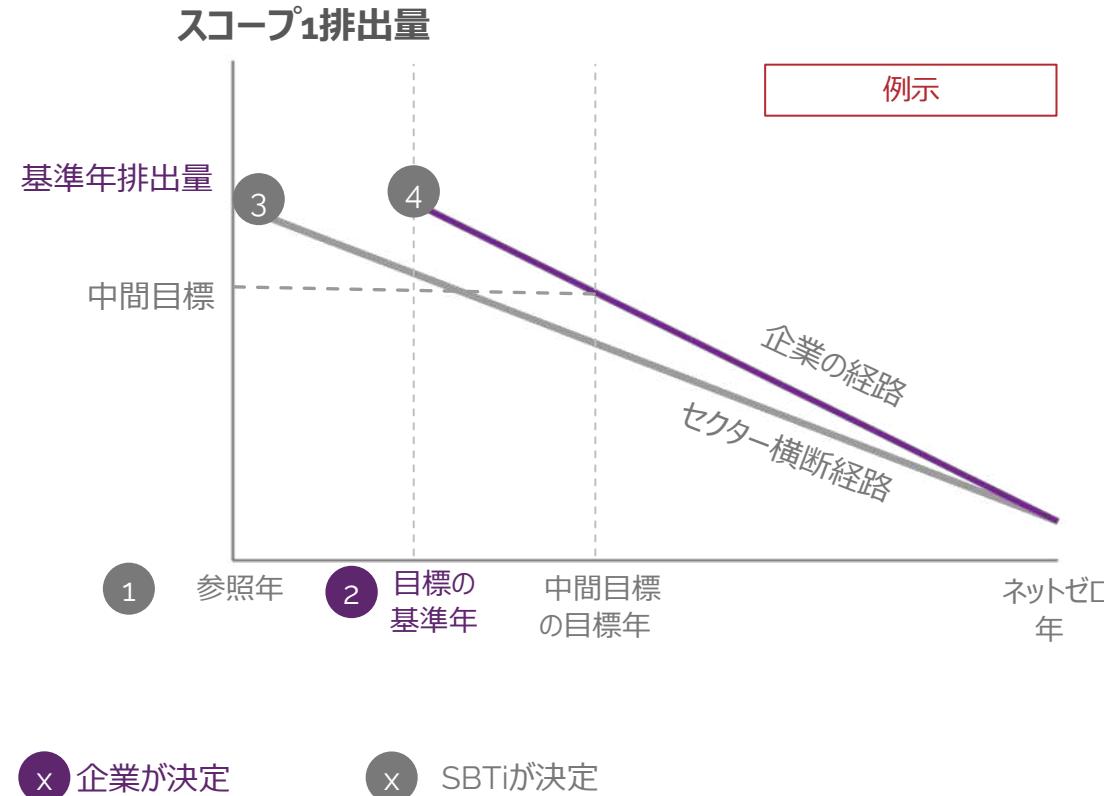
次のページにて詳細を説明

はい

セクター別ガイダンスを参照 (例えば、セクター別脱炭素化アプローチ)

# 総量同率削減アプローチでは企業がSBTiの参照年とは異なる基準年を設定することができます

## 総量同率削減アプローチ



### 1 参照年

- SBTiが設定し全企業について同じ年 (2020)
- セクター横断経路がIPCCモデル分析結果における炭素予算と整合することを保証するためのスタート点

### 2 基準年

- 企業が設定
- 初めて目標の検証を受ける企業: 初めての検証を受ける年の3年以内であり典型的操業状況を反映できる年<sup>1</sup>
- 以前に認定を受けた目標がある企業: もとの基準年を使うことが可能。ただし、組織バウンダリや排出について依然として当てはまる場合に限る。または、目標設定アプローチに応じて、前のサイクルの目標年を選ぶこともできる。

### 3 セクター横断経路

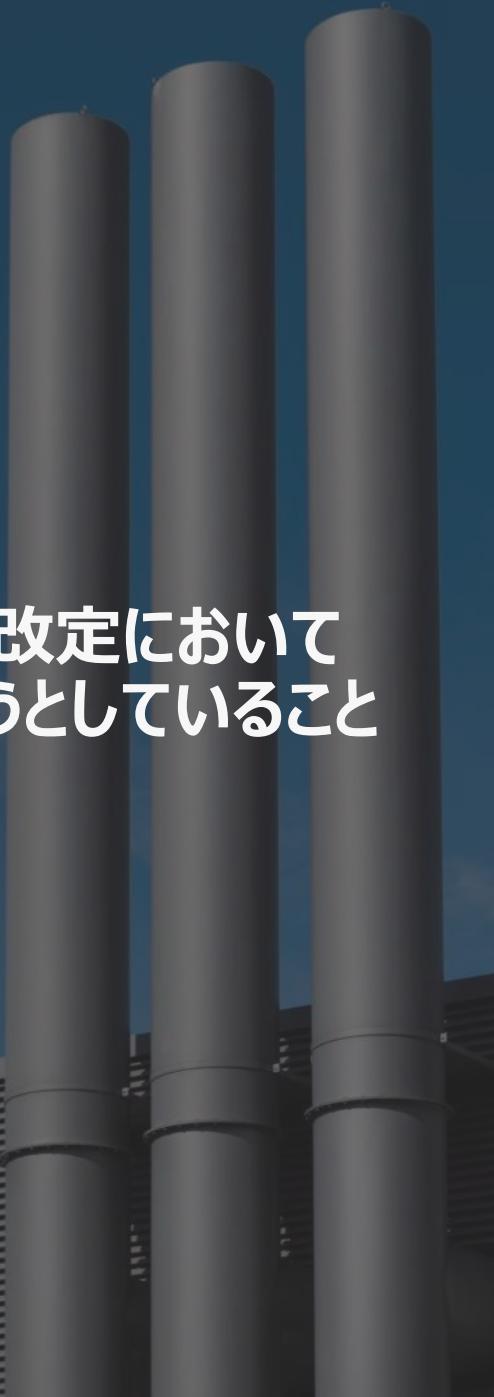
- 参照年の排出量からネットゼロ年の排出量(参照年排出量から89%削減<sup>2</sup>)に向けて直線での削減

### 4 企業の経路

- 企業が参照年とは異なる基準年を設定したとしても、中間目標に達成することができるため、直線での削減を調整

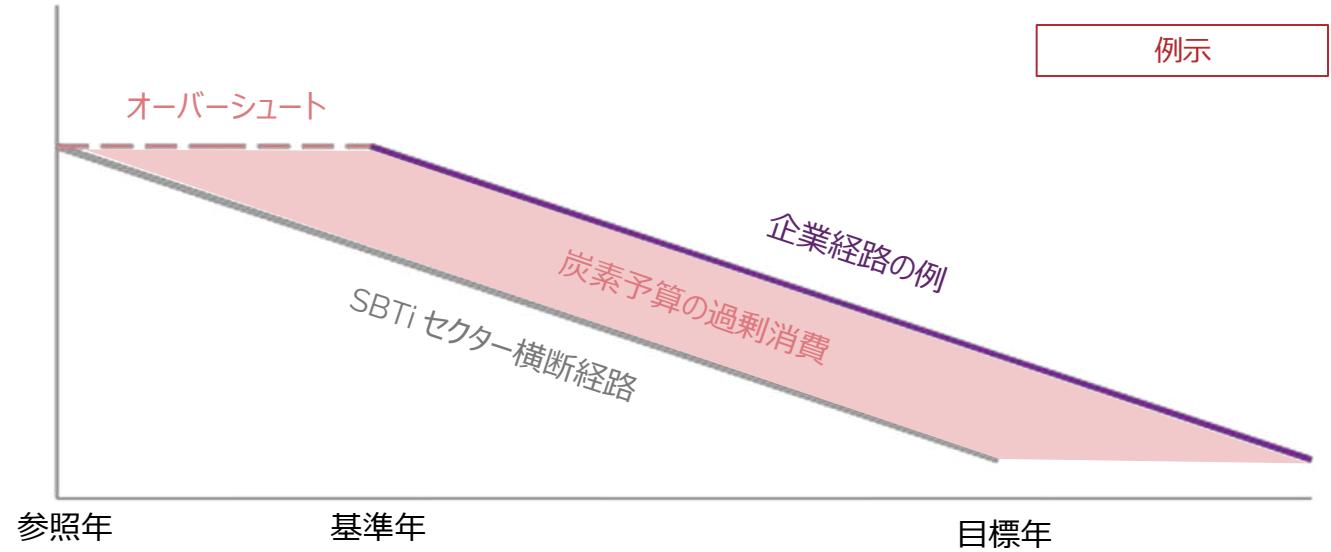
<sup>1</sup> 1. 長期の操業停止、自然災害、単発のイベント、異常な経済状況などの異常な年は避けなければならない。; <sup>2</sup> セクター横断的な残余値 (11%) は、セクター横断的な排出経路に基づき残余排出量が割り当てられたセクターにおける活動のみに割り当てられる。

## スコープ1改定において 対応しようとしていること



現在の総量同率削減アプローチでは、2020年水準からの年率での削減率を設定しています

後からの基準年の場合、排出量のオーバーシュートと世界全体での炭素予算を過剰に消費してしまうことになります

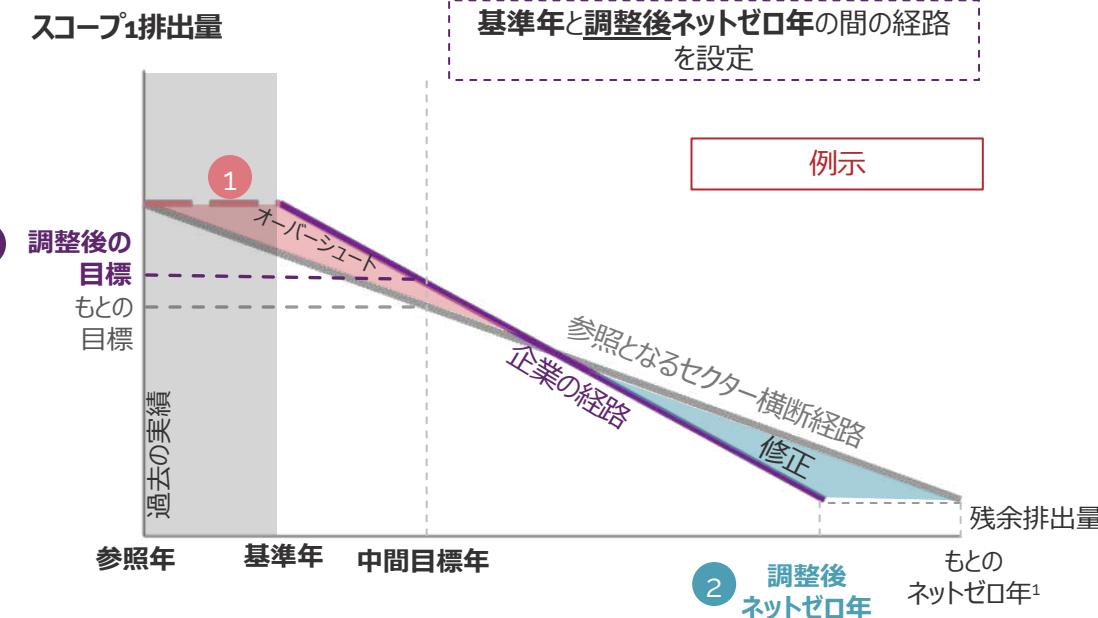


# スコープ1の総量同率削減アプローチについてコンサルテーションでは オーバーシュート考慮の方法として2種が示されています

## 選択肢1: 炭素予算を調整する総量同率削減

過去の実績を考慮しました過去のオーバーシュートを修正すべく、  
ネットゼロ年を調整

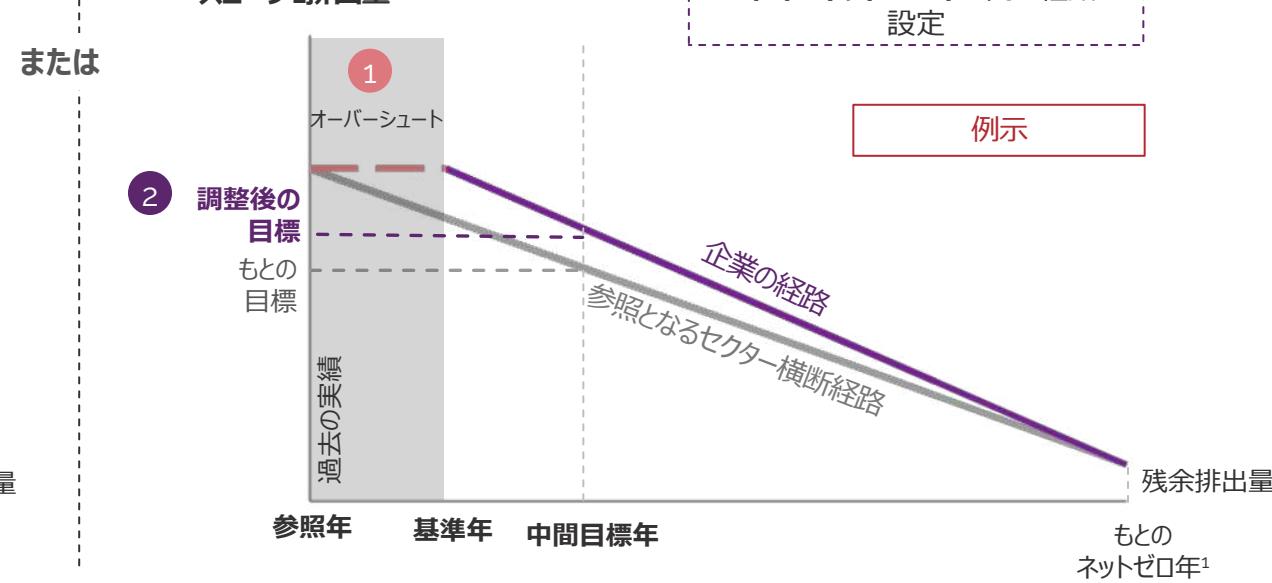
- 1 参照年とネットゼロ年の間の累積排出量のオーバーシュートを計算
- 2 完全にオーバーシュート分を修正すべく調整したネットゼロ年を計算
- 3 基準年と調整したネットゼロ年をつなぐ直線経路によって調整した目標を設定



## 選択肢2: 線形の同率削減

過去の実績を考慮しないが  
全ての企業が2050年までにネットゼロとなる経路を示す

- 1 参照年と企業の基準年の排出量のオーバーシュートを計算
- 2 基準年とネットゼロ年の間を直線で結ぶ調整後目標を設定



# 継続的改善と検証



## CNZS V2.0

### 継続的改善と検証

From



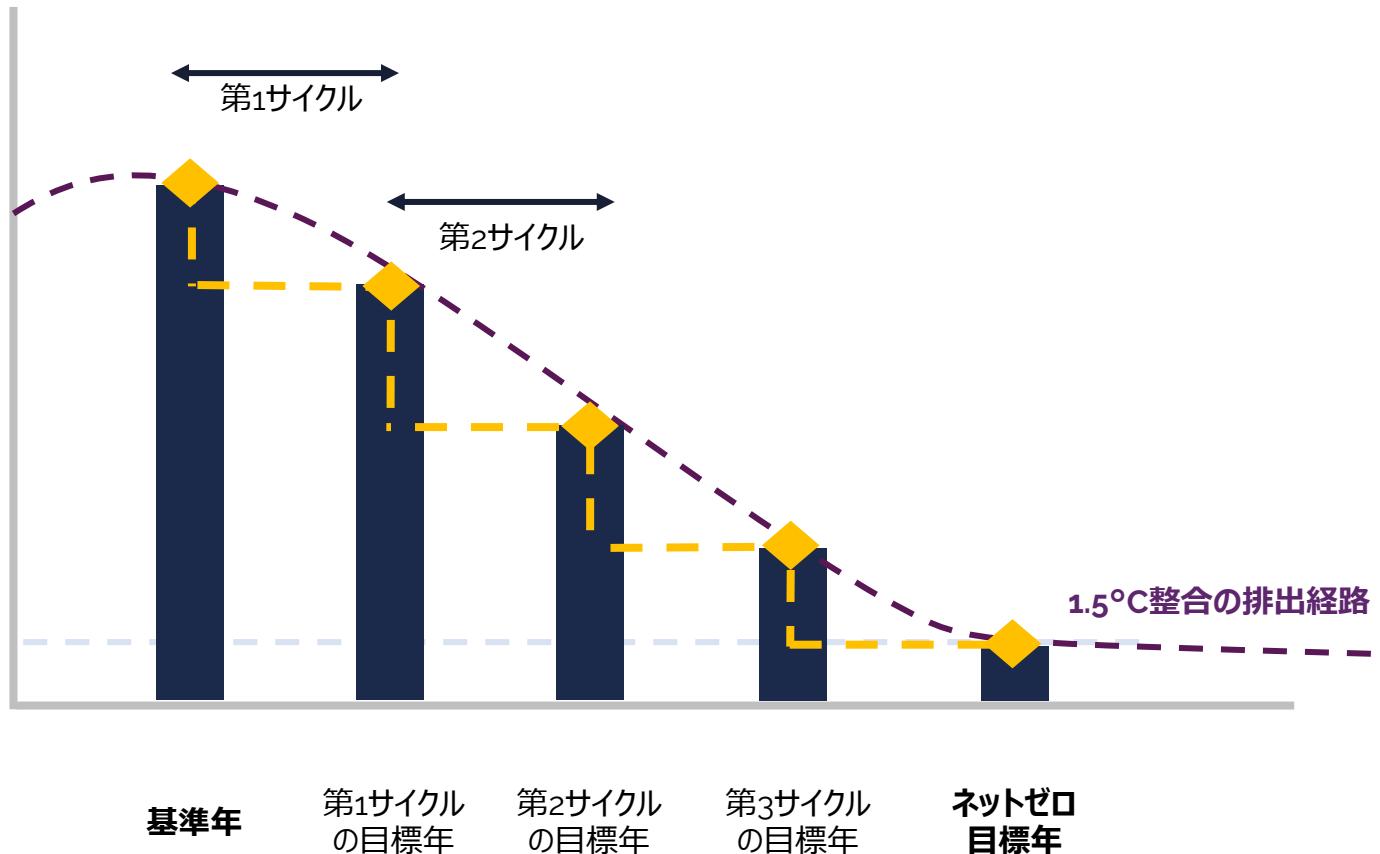
To

前期の企業の実績を反映する、または継続的改善を促すような更新プロセスが決まっていなかった

初期と更新の目標設定について明確なガイダンスを提供し、スコープ1目標の未達成分にも対応する検証サイクルモデル

# SBTiのスタート時から科学に基づく目標設定の考え方には 継続的改善は組み込まれていました

## 継続的改善と検証サイクル



ネットゼロ経済への移行が長期的なものであることから、SBTi枠組みに参加するすべての企業は、長期的な地球温暖化目標と整合性のある短期的な目標（5～10年）を設定することが求められている。

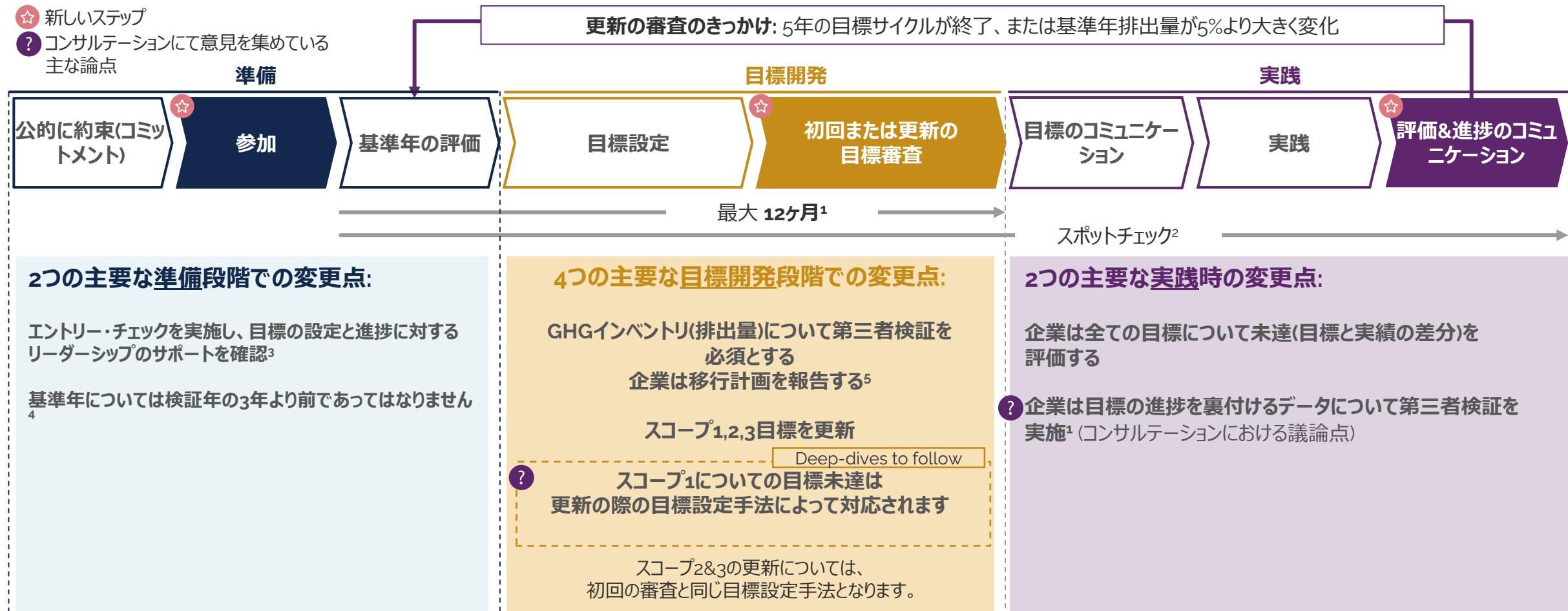
更新プロセスでは、目標サイクルが終了した時点でSBTiシステムの一員であり続けるために、企業は前サイクルの達成状況を評価するとともに、次サイクルの新たな目標を設定することが期待されている。

## 目標に対する進捗を検証するサイクル型の枠組みへのアップデート



27 1.スポットチェックは、CNZS V2基準評価指標 (CAI) への適合性を確認するため、対象サイクル中いつでも実施できる。

## 強化された検証モデルの主な変更点



1. カテゴリA企業の場合。カテゴリB企業は初回の審査について、参加表明から24ヶ月以内に完了すればいいとしています。ただし、更新の際には、全ての企業が目標に対する進捗の評価を目標完了時から12ヶ月以内に実施する必要があります。2. スポットチェックは目標サイクルのいつでも実施することができ、CNZS V2.0要件評価指標(CAI)への適合をチェックする; 3. エントリー・チェックの要件には、ネットゼロを宣言する際の責任の割り付けと、宣言が企業ガバナンスの最高責任者によって承認されていることを含みます; 4. 更新時の基準年は、前のサイクルの目標年です; 5. 会社の最高レベルのガバナンスによって承認・採択され、少なくとも5年ごとに見直されなければならない。

# スコープ1 | 更新の際の目標設定と未達分の修正



## ①ステップ1: 目標に対する実績を評価

1. 基準年の排出量が依然として妥当かを確認

必要な場合、更新の検証を実施する前に基準年を再計算

2. 実績を計算 :

$$\% \text{ achievement} = \frac{\text{Base year tCO}_2e - \text{Target year tCO}_2e}{\text{Target tCO}_2e}$$

3. 目標の進捗を裏付けるための第三者検証を実施 (コンサルテーション対象)

## ②ステップ2: 更新目標を設定し未達分について修正する

注: SBTiは、修正をする限り許容できる未達の度合いを含めて、以下の選択肢について議論の対象としている。

### 選択肢1: 炭素予算を調整する総量同率削減アプローチ

目標設定アプローチ  
更新年の排出量と調整後のネットゼロ年の排出量を結ぶ経路を更新

修正メカニズム  
参照年から最初の目標年の間ににおける累積での排出のオーバーシュートを修正するべくネットゼロ年を調整する（前倒す）

### 選択肢2: 線形同率削減アプローチ

目標設定アプローチ  
更新年の排出量とネットゼロ年の排出量を結ぶ経路を更新

修正メカニズム  
未達分についての修正はなし

### 選択肢3: 線形同率削減アプローチ + 恒久的除去

目標設定アプローチ  
更新年の排出量とネットゼロ年の排出量を結ぶ経路を更新

修正メカニズム  
初回の基準年と目標年の間の累積排出量のオーバーシュートに相当する量の追加的な恒久的除去。

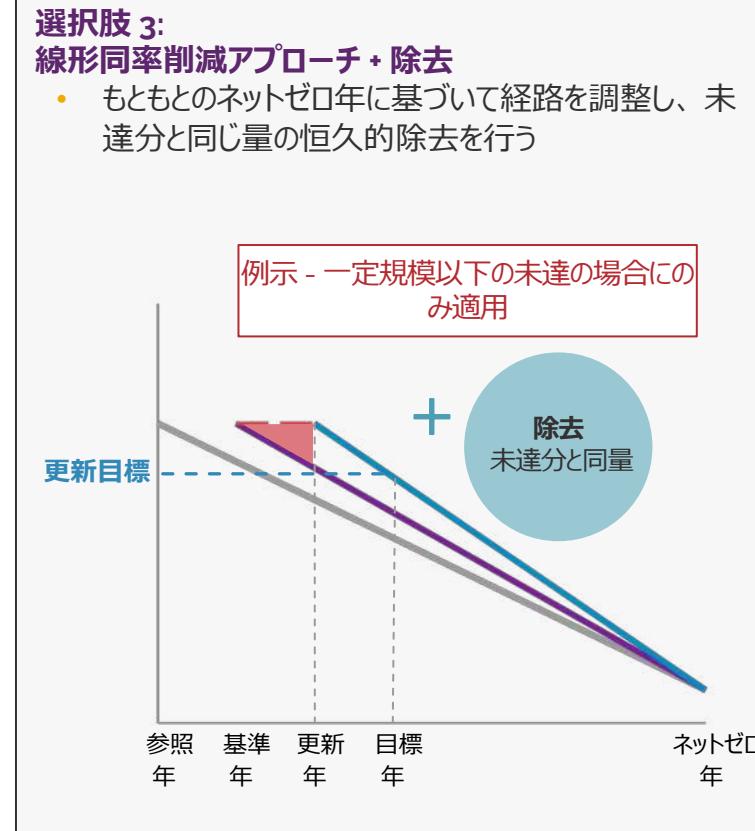
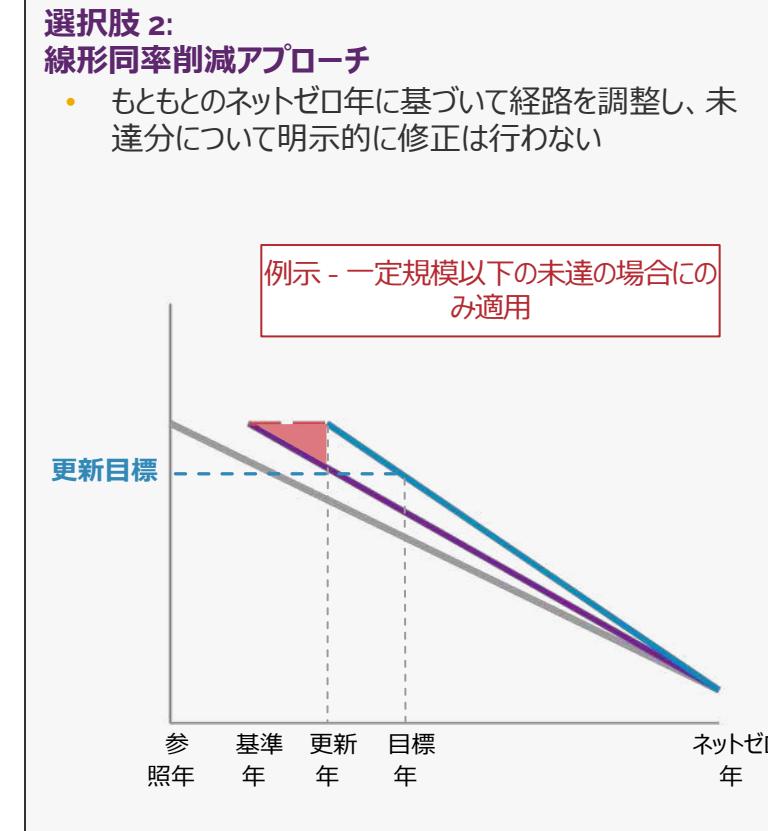
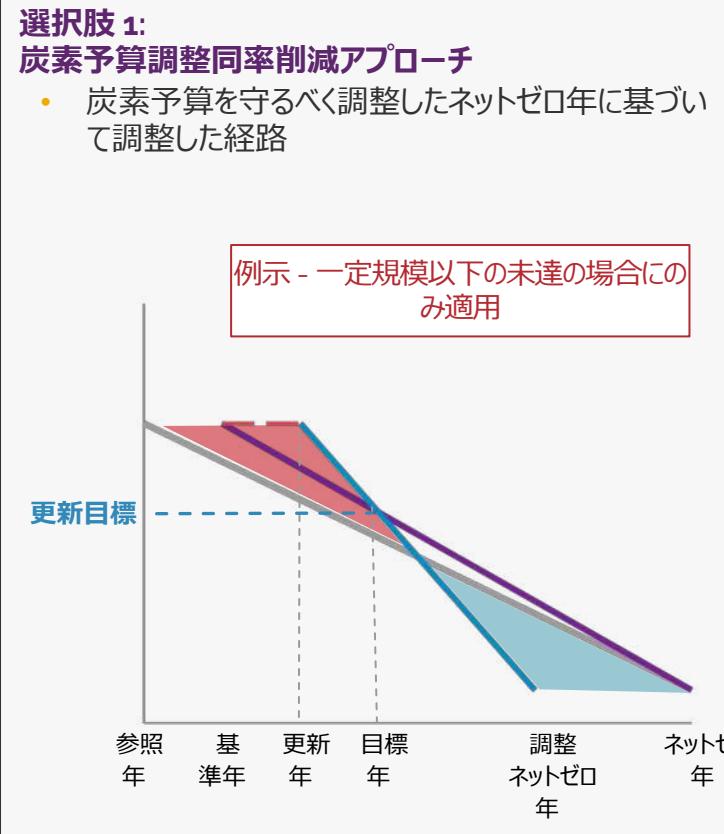
# スコープ1 | スコープ1の目標未達分の修正についてコンサルテーションにおける議論対象となっている3つの選択肢

注: SBTiは、企業が修正措置の対象となるための許容される未達水準など、目標が**限定的に未達**だった場合に対処するための選択肢についてコンサルテーションにて議論対象としている。

## ②ステップ2: 更新目標を設定し未達分について修正

— セクター横断経路    — 企業の経路（初期審査時）    — 企業の更新時の経路    - - - オーバーシュート

未達分  
修正分





スコープ 2



## CNZS V2.0 スコープ2について2つの主な変更

---

企業はスコープ2について、ロケーション基準目標と、マーケット基準目標またはゼロ炭素電力目標のいずれかという2つの別の目標を設定することが求められます

スコープ2の緩和メカニズムの更なる明確化

# 企業が直面するスコープ3目標設定と達成の主要な課題に対応するための改定



## CNZS V2.0 主要な改定

| スコープ2の課題  | マーケット基準/ゼロ炭素<br>AND ロケーション基準目標 | マーケット手法におけるベストプラクティス | どのように役に立つか？   |
|---|--------------------------------|----------------------|---|
| マーケット基準の再生可能エネルギー調達を追跡するだけでは、企業が系統全体の排出原単位削減を支援する直接的なインセンティブにはならない。 | ✓                              |                      | <ul style="list-style-type: none"><li>ロケーション基準目標を義務付けることで、企業は、自らのマーケット基準での調達に加えて、より広範な系統全体の炭素集約度を下げることにインセンティブを持つようになる。</li></ul> |
| 電力と切り離された再エネ証書(RECs)や電源証明(GO)使用は、再生可能エネルギー導入の推進に失敗することが多い。          |                                | ✓                    | <ul style="list-style-type: none"><li>インテグリティの高い、時間的・地理的に一致したマーケットメカニズムを推奨することで、スコープ2目標の信頼性と有効性を担保することができます。</li></ul>            |

## 1 最初の目標を設定

① 調達している系統の平均原単位に基づく目標を設定

### ロケーション基準目標を設定

AND

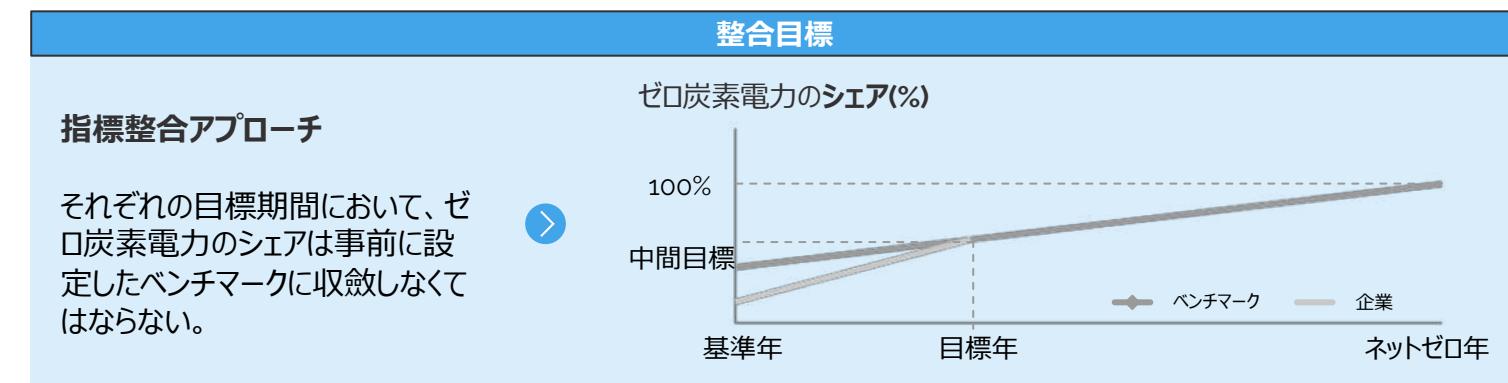
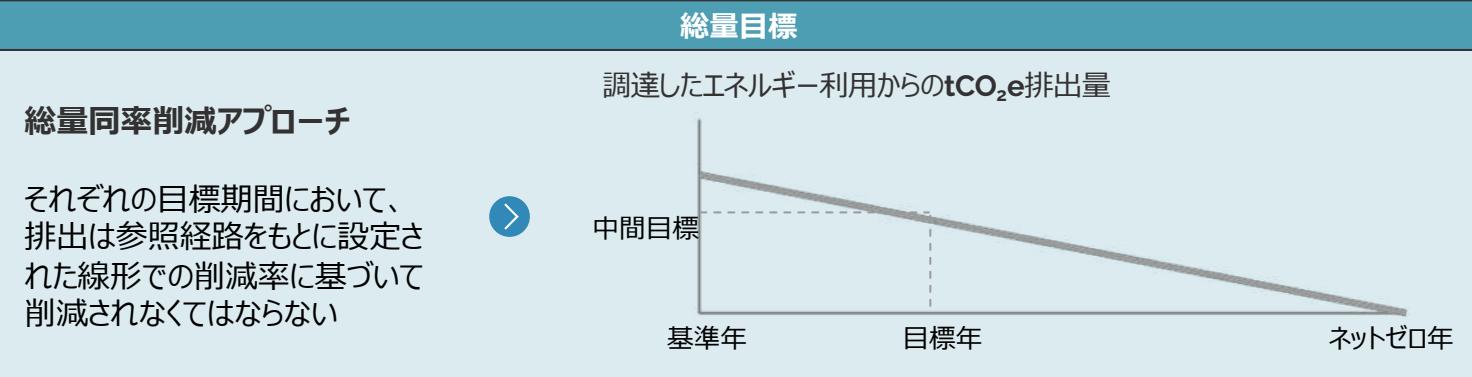
② 契約によって調達された電力の発生に基づく目標を設定

### 選択肢 1: マーケット基準目標を設定

または

### 選択肢 2: ゼロ炭素電力目標を設定

ロケーション基準とマーケット基準ket-based目標は総量での排出削減手法を用い、ゼロ炭素電力目標は電力調達の整合手法を用いる。

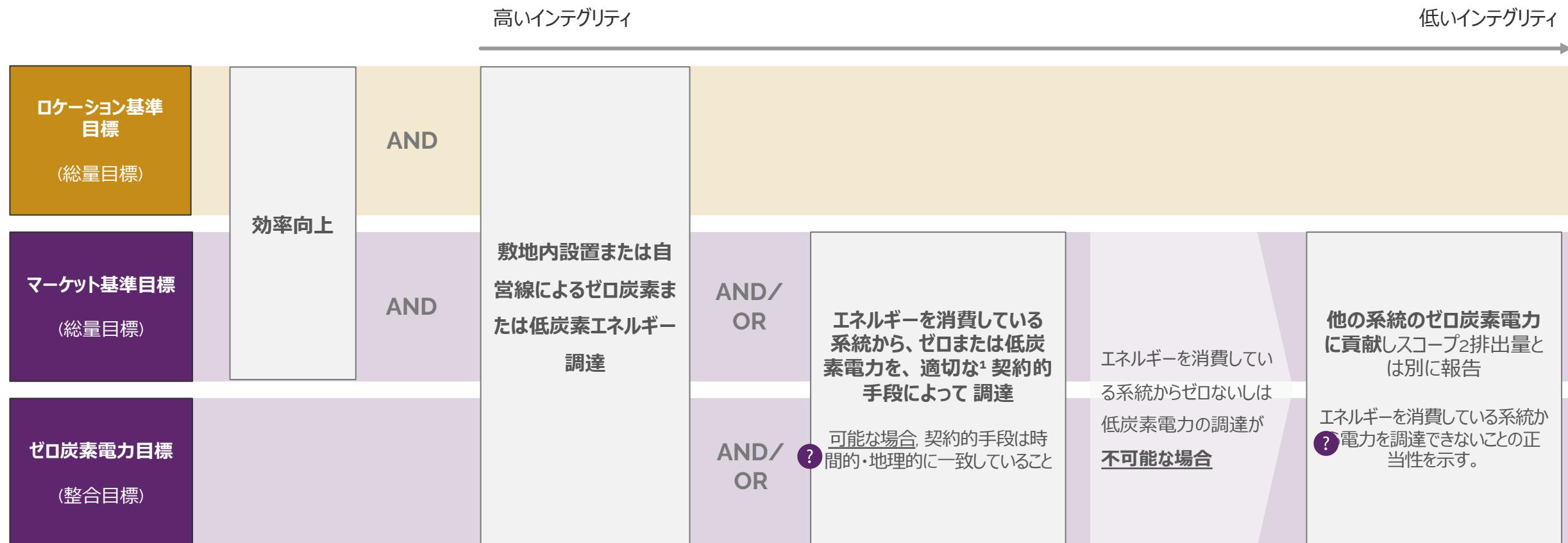


2

## 緩和策を実施

② コンサルテーション期間の主なトピック

スコープ2の目標の達成にゼロないしは低炭素エネルギーを使用する場合、同じエネルギー媒体を調達し、使用端までの配送によって裏付けられなくてはならない。





スコープ3



## **CNZS V2.0**

### **スコープ3についての3つの主な改定**

---

#### **目標バウンダリの改定**

固定の閾値ではなく、排出の関連性に基づくバウンダリ

#### **目標設定の選択肢の拡充**

総量や原単位ではなく、成果(outcome)を重視する"整合"(alignment)  
目標設定指標と手法をより活用

#### **進歩の裏付けとして**

トレーサビリティが限定的な排出量については、暫定的に活動プールレベルでの介入や間接的な緩和メカニズム（ブック・アンド・クレームなど）の利用を認める。

# スコープ3の目標設定と達成において企業が直面する多くの主要な課題に 対処することを目的としたアップデート



## CNZS V2.0 主要な改定

| スコープ3の課題<br>(2023調査に基づく)                         | 目標バウンダリの<br>改定 | 整合目標の導入 | 達成の柔軟性 | どのように役に立つか？  |
|--|----------------|---------|--------|--|
| スコープ3排出は様々なカテゴリや排出源にわたっている。                      | ✓              |         |        | <ul style="list-style-type: none"><li>新しいバウンダリ設定アプローチは最も関連性の高い<sup>1</sup> 排出源に焦点を当てたものです</li></ul>                                    |
| スコープ3バウンダリ(67%)や目標設定手法について科学的根拠が限定的              | ✓              | ✓       |        | <ul style="list-style-type: none"><li>恣意的な閾値ではなく、排出量の関連性に基づくバウンダリ設定</li><li>整合指標はSDAなどの化学に基づくベンチマークから採用</li></ul>                      |
| 既存の手法は全ての企業に適しているわけではない(例えば、移行と整合しているが成長が伴う場合など) |                | ✓       |        | <ul style="list-style-type: none"><li>整合手法には、企業の成長や構造変化においても追跡可能な指標が含まれる。例えば、販売した/リースした製品の信頼できるタクソノミー(分類法)との整合など(指標-CNZS.11)</li></ul> |
| スコープ3排出総量の計算における不整合と、限られたサプライヤー固有のデータ            |                | ✓       |        | <ul style="list-style-type: none"><li>整合ベースの目標では、SDAの原単位や排出量以外のベンチマークを追跡します。それによって総量の推計値への依存を低減します。</li></ul>                          |
| 影響を与える能力の限界、例えばティア2サプライヤーや顧客に対して                 |                |         | ✓      | <ul style="list-style-type: none"><li>トレーサビリティが限定的な排出については、間接的緩和を活用することができます。例えば、chain of custodyやブック・アンド・クレーム</li></ul>               |

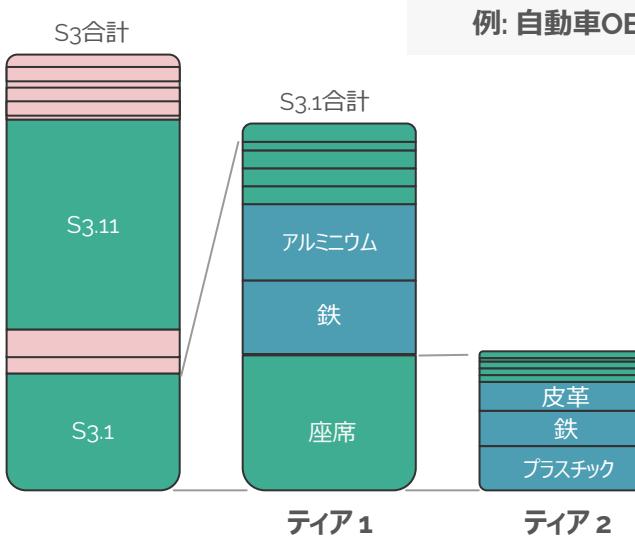
38 1. 関連性は、排出量が「重要な」S3カテゴリ (S3排出量の5%以上) かどうか、あるいは、定義された高排出活動からの排出かどうかに基づいて定義される。

# スコープ3 | 新しいスコープ3の枠組みをどう実践するのか

? コンサルテーションの主なトピック

## 1 目標バウンダリの設定

全てのS3カテゴリの全ての階層について掘り下げる: 重大な ?  
カテゴリと高排出活動に含まれる全ての活動を含める



A 重大な  
カテゴリ

S3合計の > 5 %  
の場合重大とする

B 高排出活動 (EIAs)<sup>1</sup>

バリューチェーンの全階層について、S3合計の >1% または >10,000 tCO<sub>2</sub>e, かつ SBTi のEIAsリストに入っている

## 2 目標設定

エンゲージメント目標と緩和目標 を設定

### 1 サプライヤーエンゲージメント目標

- 高排出活動のサプライヤー<sup>3</sup>: 2030年までに100%が整合
- その他サプライヤー: ネットゼロ年までに100%が整合

### 2 緩和目標

- 少なくとも1つの全ての重大なカテゴリをカバーする目標 (カテゴリごとに設定も可能)
- ? それぞれの高排出活動について >スコープ3排出量の[X]% について個別の目標設定 (%)についてはコンサルテーションにて設定)

以下の手法の少なくとも1つを使う

総量

tCO<sub>2</sub>e

原単位

tCO<sub>2</sub>e/product:  
tCO<sub>2</sub>e/\$

or

整合

整合した購買金額  
や売上<sup>4</sup>

## 3 緩和策を実施

それぞれの緩和目標について緩和策を選択

### トレーサビリティのある排出源

(例: 自動車メーカーが鉄を直接調達)

- 排出源が企業と物理的に結びついている
- 排出源についてサプライヤー個別の排出プロファイルが提供される

→ 直接的緩和: 物理的分離(physical segregation)または管理された混合(controlled blending)

### トレーサビリティがあるとも言える排出源

(例: 座席に使う鉄の投入が活動プールまで追跡可能)

物理的つながりは証明できないが、例えば活動プールからの調達について理論的には可能である

→ 直接的緩和 (追跡可能なチェーン・オブ・カストディ付): マスバランス

### トレーサビリティのない排出源

(例: 車の座席の皮革がどこからきたかは不明)

物理的トレーサビリティが不可能、またはティア2サプライヤーが不明といった乗り越えられない障壁がある

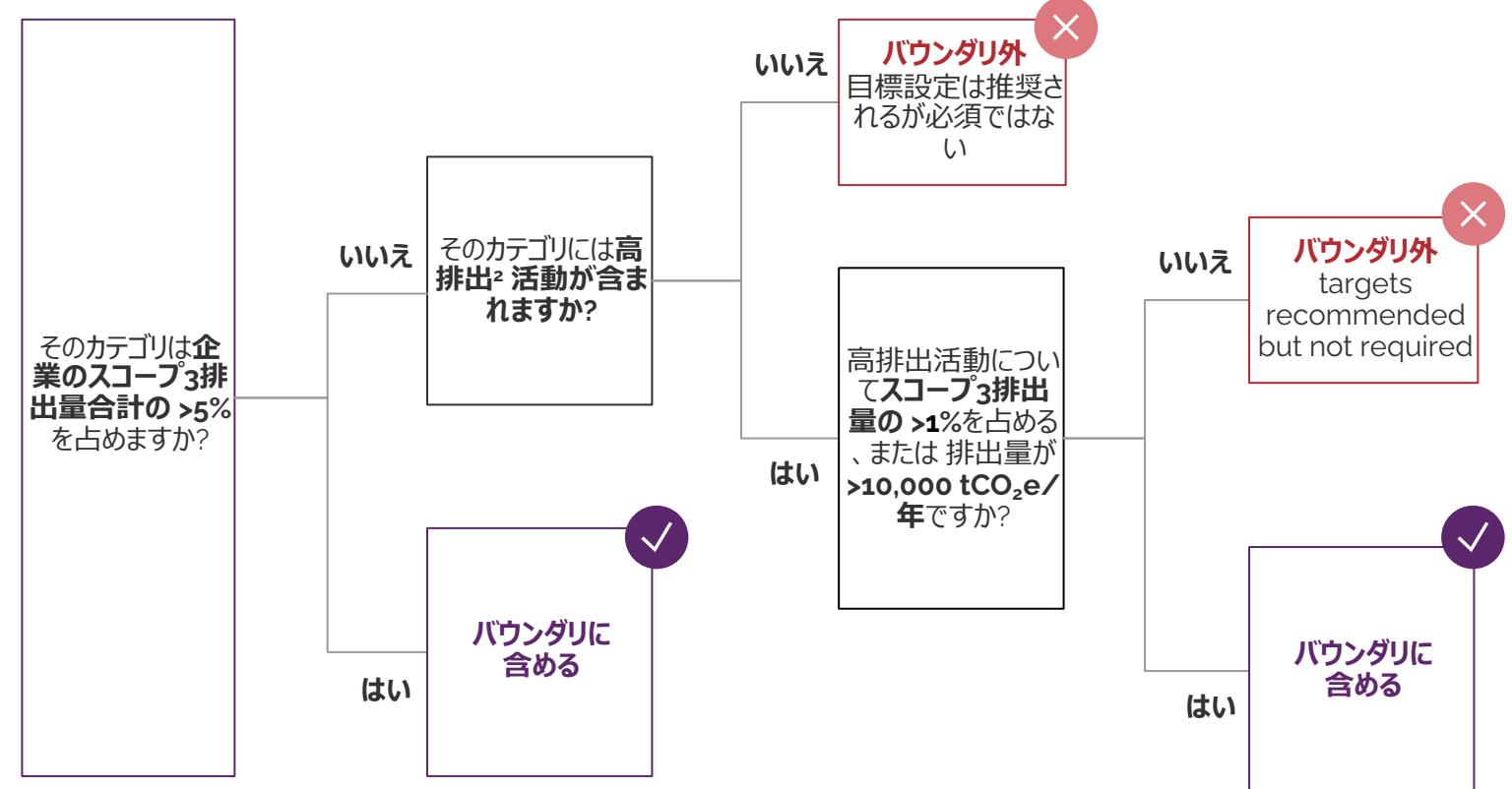
→ 間接的緩和: ブック&クレーム (暫定的仕組み)

→ 方針: 一部のカテゴリについて<sup>5</sup>

## 目標バウンダリを設定

# バウンダリ設定

スコープ3目標バウンダリーに含める関連排出源を特定するために可能なアプローチ<sup>1</sup>



1. また、企業は、重要なカテゴリを特定する前に、第一のステップとして、まず著しい排出を伴う活動を特定することもできる。その結果、目標バウンダリー内に含めるために、すべての著しい排出を伴う活動と重要なカテゴリが特定されるのであれば、どちらの方法でも構わない。2. CNZS V2.0の附属書Dの定義済みリストに基づく高排出活動。

## 目標を設定する

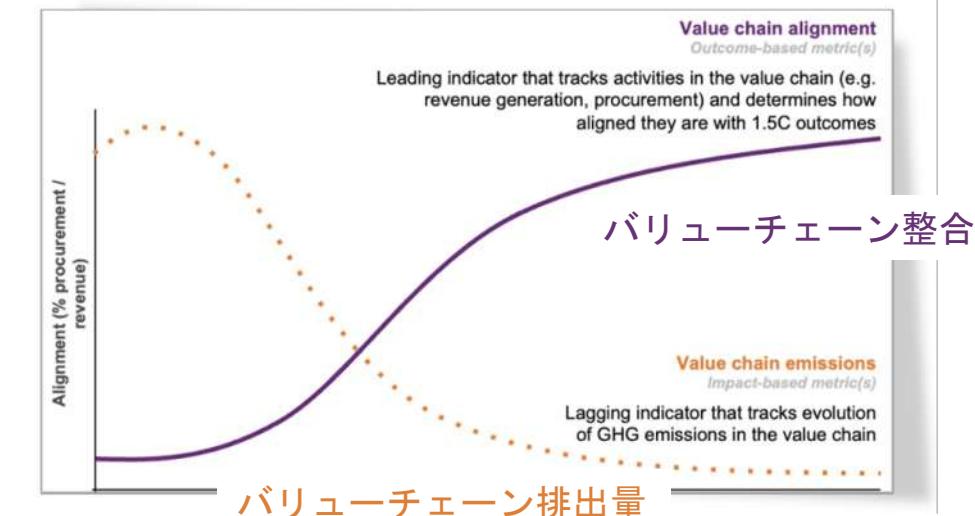
スコープ3ディスカッションペーパーに寄せられたご意見をもとに、**排出削減目標の"代わり"**として整合指標・目標が提案されている。

例: エネルギー集約型原材料(例えば鉄鋼など)の調達からの排出に対応するために、企業は以下の目標のいずれも設定することができる:

- **総量削減:** 素材の調達からの総量での排出量を削減する目標
- **原単位削減:** 素材の調達からの排出原単位を削減する目標
- **整合:** 低またはゼロ炭素の素材の調達比率を上げていく目標

## 整合目標: 考え方

バリューチェーンの整合は、バリューチェーンにおける活動を追跡し、それらが1.5°Cの成果との程度整合しているかを判断する先行指標であるため、**整合目標は排出削減を推進することが期待される。**



# 詳細 | 高排出活動

注) 一覧表は要約したものであり、活動の詳細については、「企業ネットゼロ基準」の附属書Dを参照のこと。



| 活動タイプ <sup>1</sup> | セクター        | 活動                 | スコープ3カテゴリ <sup>2</sup>                               |         |
|--------------------|-------------|--------------------|--|---------|
| 上流                 | 調達した財       | 農業                 | 牛、鶏、ココア、コーヒー、乳製品、皮革、パーム、豚肉、ゴム、トウモロコシ、米、小麦、大豆、木材・木質繊維 | 1       |
|                    |             | I産業                | セメント   | 1       |
|                    |             |                    | 一次化学品（アンモニア、エタノール、高価値化学品を含む）                         | 1       |
|                    |             |                    | アルミニウム   | 1       |
|                    |             |                    | 鉄鋼   | 1       |
|                    | 鉱業          |                    | 鉄、銅、リチウム、ニッケル、コバルト、マンガン                              | 1       |
|                    |             |                    |  |         |
|                    | 追加的活動       | 輸送                 | 道路輸送、航空輸送、海上輸送                                       | 2, 4, 8 |
|                    |             | 不動産                | 商業ビル（オフィス、店舗、ホテル、倉庫、または複合施設）                         | 2, 8    |
|                    |             | エネルギー              | 化石燃料を消費するその他の資産                                      | 1,2     |
| 下流                 | 販売した製品・サービス | 化石燃料<br>(石炭、石油、ガス) | 化石燃料製品または関連サービスの流通・販売                                | 11, 13  |
|                    |             |                    | 化石燃料を消費する製品  | 11, 13  |
|                    |             | その他                | 使用時に排出される温室効果ガスを含む、または形成する製品                         | 11, 13  |
|                    |             | エネルギー              | 電気を消費する製品  | 11, 13  |
|                    | 追加的活動       | 不動産                | 商業ビル（オフィス、店舗、ホテル、倉庫、または複合施設）                         | 11,13   |

## 整合目標: 仕組みの概要

| 何を追跡しなくては<br>いけないか?   | 「整合」のベンチマーク<br>とは?   | 目標をどのように<br>達成するのか?   |
|-----------------------|--|---|
| 指標                    | 整合ベンチマーク   | 線形整合アプローチ   |
| 上流<br>高排出活動<br>(EIAs) | <p><b>整合EIAの支出%</b></p> <p>*整合EIA = ベンチマークに適合する活動</p>            | <p><b>xx kgCO<sub>2</sub> / 機能単位</b> または / <b>製品<sup>1</sup></b></p> <p>または</p> <p><b>排出ではないアウトカム</b><br/>(例えば、ゼロ排出車)</p> |
| 下流<br>高排出活動<br>(EIAs) | <p><b>ネットゼロ達成製品 の売上%</b></p> <p>*ネットゼロ達成製品 = 整合ベンチマークに適合する製品</p> | <p><b>2050までに:</b><br/>100% 整合<br/>(例えば 整合 EIA への支<br/>出 100%)</p>  |

<sup>1</sup> 2050年のSDA（上流）または他の信頼できるタクソノミー（下流）に基づく; SDAは、緩和経路の将来年におけるセクター全体の物理的排出原単位に収束するという原則に基づき、排出原単位目標を算定するために用いられる手法である。

## 目標を設定する

整合目標:  
どのように設定して評価  
するのか

### 目標の形成

企業は高排出セクター(例えば鉄鋼)からの調達金額を直線で整合することを約束する: 2030年までに**23%** and 2050年までに**100%**



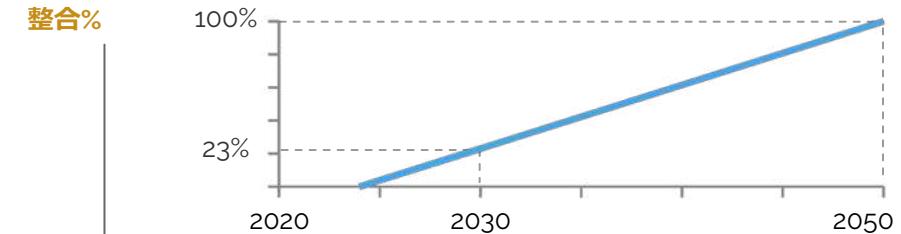
### ネットゼロベンチマーク

企業はSBTiが定義した2種類の**‘整合鉄’**ベンチマークからいずれかを選択する

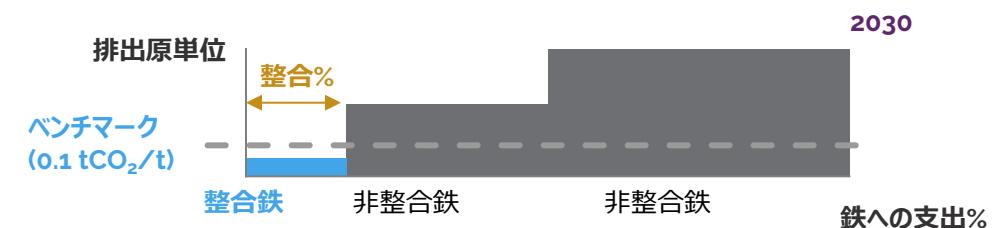
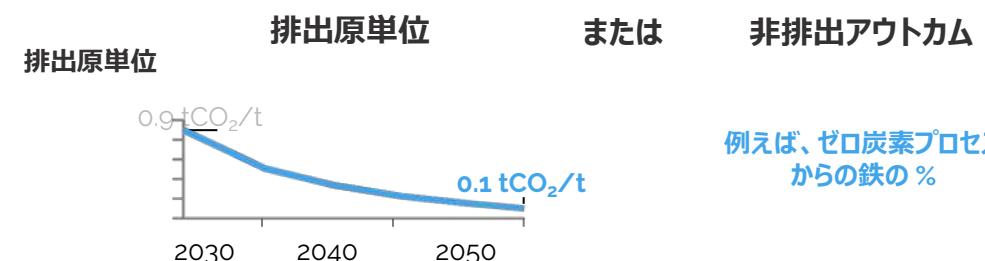


### パフォーマンス評価

ネットゼロベンチマーク閾値 (例: SDA炭素原単位) 内の調達比率を評価することで、ある年の整合を評価します。



$$\text{整合\%} = \frac{\text{整合鉄への支出.}}{\text{鉄への支出合計}}$$



## 間接的緩和手段: 上流

## トレーサビリティのレベルによって緩和手段が異なります

完全なトレーサビリティ

直接的  
トレーサビリティティア1  
サプライヤー

報告企業

ティア1サプライヤーに  
資産<sup>1</sup>物理的につながっているPhysical  
segregation

報告企業

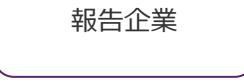
ティア1サプライヤーに  
資産<sup>1</sup>物理的につながっている

マスバランス



マスバランス

トレーサビリティなし



Book and claim

直接的緩和

間接的緩和

1. 例えば、企業が製品を生産するために、異なる排出フットプリントを持つ可能性のある混合材料を使用する施設などが考えられる。

注：直接緩和と間接緩和の明確な区分は、直接緩和と間接緩和に適用されるマスバランスの変種を含む具体的なCoCモデルとともに、コンサルテーションプロセスでさらに詳細化される。

# 下流の排出 | 直接的な緩和が不可能な場合、間接的な緩和と方針が必要となる

## 活動フィルター

活動に対する緩和策は以下の場合のみ必要:

GHGプロトコルの必須バウンダリ内<sup>1</sup>

かつ

そのカテゴリはスコープ3排出量の >5%

または

高排出活動 (SBTiのリストに載っており、スコープ3排出の >1%または >10 ktCO<sub>2</sub>e)

## 好ましい緩和策

可能なところでは  
直接的緩和を行う

## 直接的緩和が不可能な場合の緩和策

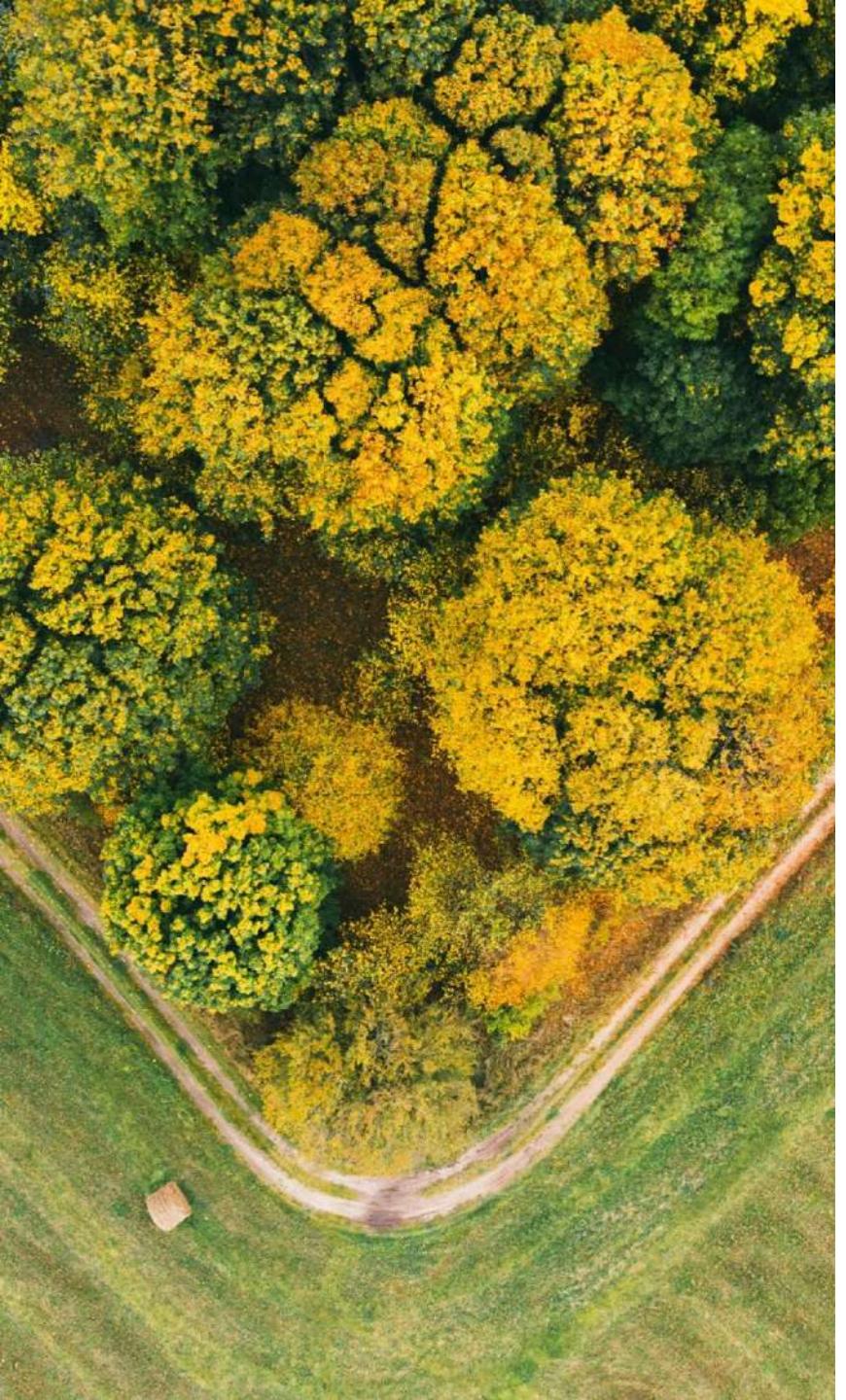
直接的緩和が不可能な  
ところでは  
間接的緩和を行う

選ばれたカテゴリについて  
方針が必要となります

- 9. 下流の輸送と配送
- 11. 販売した製品の使用 (電力関連排出のみ)
- 12. 販売した製品の使用済み処理



残余排出量に対処する



## CNZS V2.0 残余排出量に対処する

---

### 除去

スコープ1の残余排出量は、暫定的な除去目標、追加的な削減（すなわちスコープ1の排出削減）または除去のいずれかを通じて、積極的に対処されます。

### 最低限の耐久性要件

耐久性の高い除去への漸進的移行、または除去の耐久性を残余GHGに適合させることのいずれかを要件とする。

### スコープ1と3の排出には中立化を必要とする

ネットゼロ時点においてスコープ2の残余排出はないと想定；スコープ3の排出についてはバリューチェーンパートナーによって対応されるとする

### インテグリティ基準

除去についてはインテグリティの高い基準への準拠が必要

# 中立化と除去に関して企業が直面する主要な課題の多くに対処することを目的とした改定



## CNZS V2.0 主な改定

| 課題                                   | 中間除去 | 最低限の耐久性要件 | スコープ1と3 | インテグリティ基準 | どのように役に立つか？  |
|--------------------------------------|------|-----------|---------|-----------|--|
| 科学に基づく経路に沿って除去の導入を加速する短期的インセンティブの欠如  | ✓    |           |         |           | ネットゼロの目標年まで時間をかけて徐々に除去量を増やしていく企業へのインセンティブとして、いくつかの選択肢を用意   |
| 中立化のマイルストーンを達成するには、耐久性のある除去の供給が当面少ない | ✓    | ✓         |         |           | 企業が残余排出量に対応する際に、除去の代わりにスコープ1の排出を削減するという選択肢を導入; 最低耐久性の閾値を導入し、以下の2つの選択肢を示している: 同程度("like for like")アプローチ(耐久性は残余排出のGHGの大気中寿命と合わせると、徐々に移行するアプローチ(耐久性のある除去のシェアを徐々に増やしていく) |
| スコープ3の中立化は誰に責任があるのかが不明確              |      |           | ✓       |           | スコープ3残余排出については、バリューチェーンパートナーが対処してもいいし、報告企業がバリューチェーンパートナーを支援してもいいこととする。それによって、協働が促進され、報告企業は除去の購入の負担が減る。   |
| 除去について品質やインテグリティ要件が明確ではない            |      |           |         | ✓         | 除去についての適切な品質基準の明確化を行う予定です  |

# 除去は残余排出量を中立化するために必要だが、ネットゼロ年への準備段階でも使用できる。

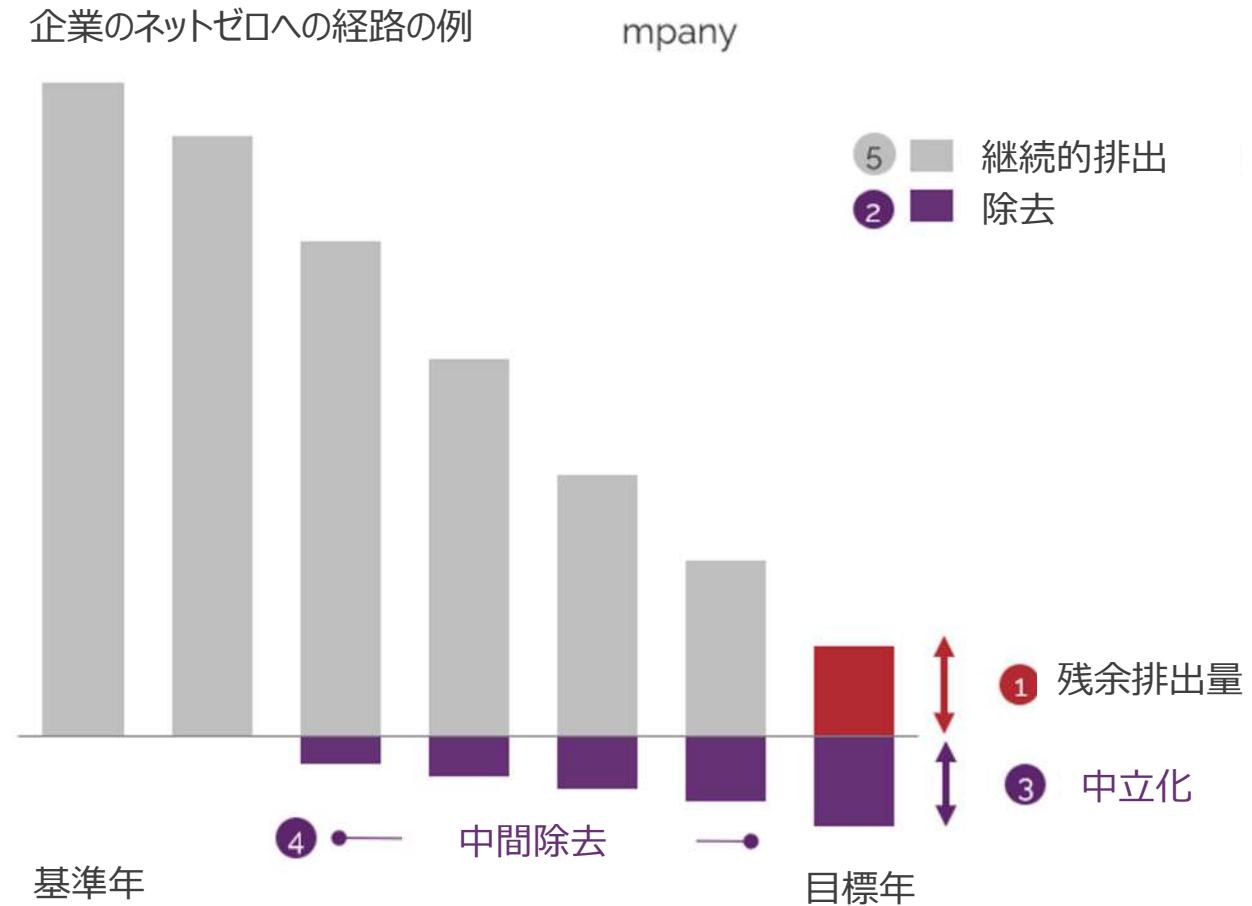
1 **残余排出**とは、オーバーシュートがない、または限定的な、温暖化を1.5°Cに抑える経路で想定される利用可能な緩和策をすべて実施したにもかかわらず、完全に排除できない排出量のことです。SBTにおける残余排出量は、長期目標が達成された後に残る企業の排出量を指します。

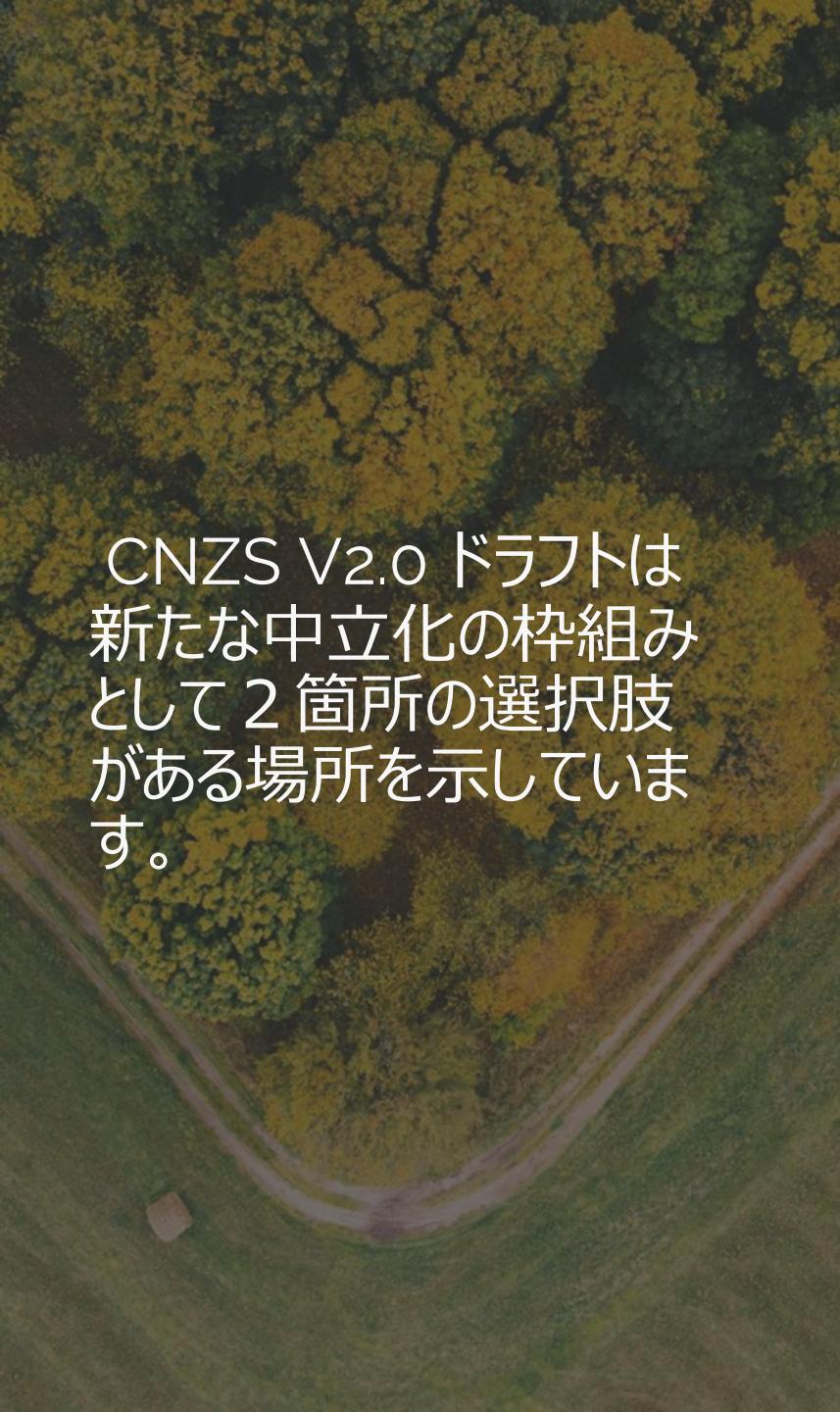
2 **炭素除去**(除去)とは、大気からCO<sub>2</sub>を隔離し、地質、陸上、海洋の貯留層（または製品）に持続的に貯蔵することである。除去物の貯蔵は、耐久性において様々である。

3 **中立化**とは、企業がネットゼロ年そしてその後に、残余排出量と見合う量の除去を行うことです。

4 **中間除去**とは、企業がネットゼロ目標年までの間に積極的に残余排出量に対応するために行う除去のことです。

5 **継続的排出**とは、ネットゼロ目標年の前に、基準年から発生している排出のことです。企業は継続的排出に対してバリューチェーンを超えた緩和(BVCM)を通じて対処することで、追加的な認知を得ることができます





CNZS V2.0 ドラフトは  
新たな中立化の枠組み  
として 2 箇所の選択肢  
がある場所を示していま  
す。

**1つ目の選択肢:** 残余排出量についてどのように企業のネットゼロに向かう要件に統合するか

- 1 企業は予測される残余排出量に対応するために、別途除去目標を設定しなくてはならない。
- 2 企業は予測される残余排出量に対応するために、別途除去目標を設定することで認知される。
- 3 企業は残余排出量に対応するために追加的なスコープ<sup>1</sup>の削減ないしは除去を行う。

**2つ目の選択肢:** 最低限の耐久性の閾値を決める方法論<sup>1</sup>

- 1a 同種適用(Like-for-like)アプローチ
- 1b 徐々に移行するアプローチ

1.最低限の耐久性に関する選択肢は、除去を基準に統合するための枠組みに関する選択肢とは別のものであり、除去目標を設定する選択肢1の要件とは関連しない。むしろ、付録「目標設定方法の資料」を参照しているものである。

# 除去 - 選択肢1 & 2 | 企業は中間目標の達成に向けて除去の購入量を増加していく

企業は2030年から5年ごとに、年間の除去が **ネットゼロ目標年の残余排出量** と同じになるまで **中間除去目標**を設定することが必要(選択肢1)ないしは、それによって追加的認知を得る(選択肢2)。

## 1 スコープ1経路を決める

Co企業は自社のスコープ1排出量に対して、セクター横断またはセクター固有の削減経路に基づいて**スコープ1目標経路**を定義する

## 2 ネットゼロ時点の残余排出量を決める

**ネットゼロ時点の残余排出量**とは、目標年において残っていると予測されるスコープ1排出量です。これは、セクターによって基準年排出量の0%-34%の間です。

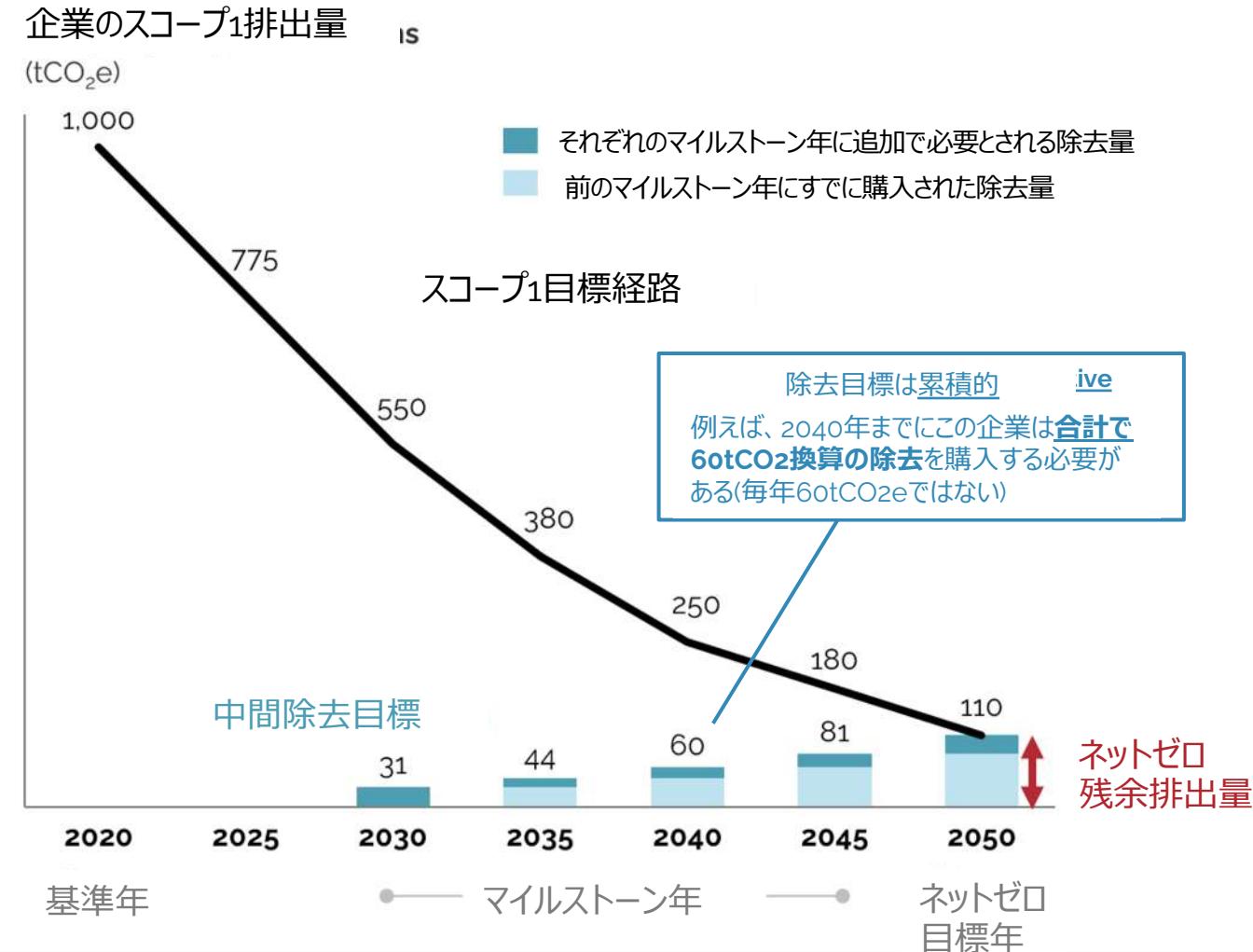
## 3 中間除去目標を決定

**中間除去目標**によって、それぞれのマイルストーン年において達成すべき除去の水準が決まります。これは、企業のネットゼロ残余排出量と**中間除去係数 (IRFs)** (SBTiによって設定)、ネットゼロ目標年に必要な除去量に対するマイルストーン年に必要な除去量のグローバル比率<sup>1</sup>に基づく)によって決まります

*Interim removal target (tCO<sub>2</sub>e) =*

*Net zero residual (tCO<sub>2</sub>e) × Interim Removal Factor(%)*

IRFs選択の手法はコンサルテーションを通じて決定します



# 除去 - 選択肢3 | 残余排出量について追加的削減または除去にて対応



追加的に除去目標を設定するのではなく、代わりに企業は予測される残余排出量に対して追加的な削減または除去またはその組み合わせによって対応する柔軟性を持たせる。

## 1 スコープ1削減経路を決める

企業は**自社のスコープ1目標経路**、セクター横断またはセクター固有の経路における削減と除去許容量に基づいて決める。

## 2 スコープ1排出量を削減する

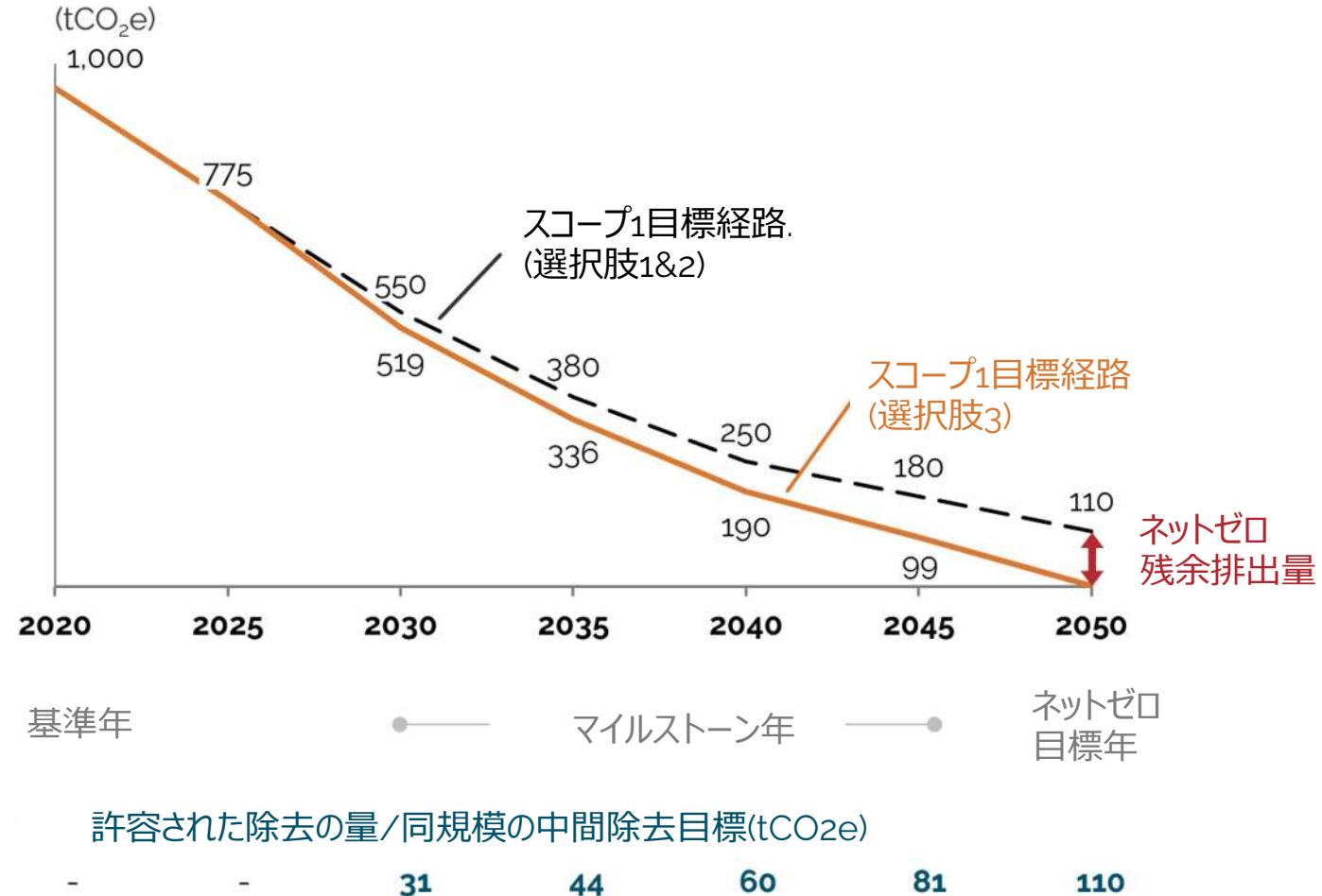
企業は自らのスコープ1目標経路を達成すべく**スコープ1排出を削減**する:

- 総排出量(除去を考慮しない)は、最低でもSBTiが示す排出経路の水準まで削減する。
- これを超える追加的スコープ1排出削減は、追加的緩和(つまりスコープ1排出削減)、除去、ないしはその両方によって行われる。

## 3 許容される除去

**この選択肢において許容される除去の最大量は**除去目標の量と同じです。ただし、本選択肢は、緩和ヒエラルキーに沿って、企業が可能な場合はまずは追加的スコープ1削減をすることを許容するものです。

### 企業のスコープ1排出量





## 最低限の耐久性の閾値 | 2つの選択肢を検討

### 最低限の耐久性の閾値

適格となる除去の最低限の耐久性の閾値を決定するために、2つの方法が検討されている。この閾値適合またはそれ上回る炭素除去について、目標に含むことができる。

中間除去係数 (IRFs), とは、5年ごとに必要な(許容される)除去量を決めるものであり、最低限の耐久性の閾値によって決まる。

#### 選択肢 1a: 同種適用(Like-for like)アプローチ

- ネットゼロ時点の残余排出量はそれぞれの温室効果ガス(GHGs)について報告
- 個別のGHGごとの 大気中の寿命に基づく複数の中間除去係数(IRFs)
- 残余GHGの大気中の寿命に基づいた 最低限の耐久性の閾値

#### 選択肢 1b: 徐々に移行アプローチ

- ネットゼロ時点の残余排出量は 1 つのCO<sub>2</sub>換算の値にて報告
- 全GHGについて集約した 1つの中間除去係数(IRF) だが、除去の耐久性に応じて分ける(新技術 vs. 従来技術)
- 除去の最低限の耐久性の閾値は、IPCC 1.5°Cシナリオに応じて 時間とともに上昇

# 最低限の耐久性の選択肢1a | 同種適用(Like-for-like)アプローチ

企業はそれぞれのGHGの大気中の寿命に応じて、除去の耐久性を対応させなくてはならない



予測されるネットゼロ残余排出量4種のGHGに分ける

二酸化炭素  
(CO<sub>2</sub>)  
大気中の寿命: 1000年

メタン  
(CH<sub>4</sub>)  
大気中の寿命: 12年

二酸化窒素  
(NO<sub>2</sub>)  
大気中の寿命: 120年

Sulfur Hexaflourine  
(SF<sub>6</sub>)  
大気中の寿命: 3200年

各マイルストーン年にGHGごとの大気中の寿命にあったIRFを適用

CO<sub>2</sub> IRF<sup>1</sup>

CH<sub>4</sub> IRF

NO<sub>2</sub> IRF

SF<sub>6</sub> IRF

中間除去目標を設定 (tCO<sub>2</sub>e)

それぞれのGHGについて:

1. ネットゼロ時の残余排出量をCO<sub>2</sub>eに換算
1. 中間除去目標を計算

ネットゼロ時残余排出量  
(tCO<sub>2</sub>e)  
×  
中間除去係数 (%)

=  
中間除去目標

適切な耐久性の除去を使用

200+ または 1000+ 年  
(コンサルテーションによって決定)

12+ 年

120+ 年

200+ または 1000+ 年  
(コンサルテーションによって決定)

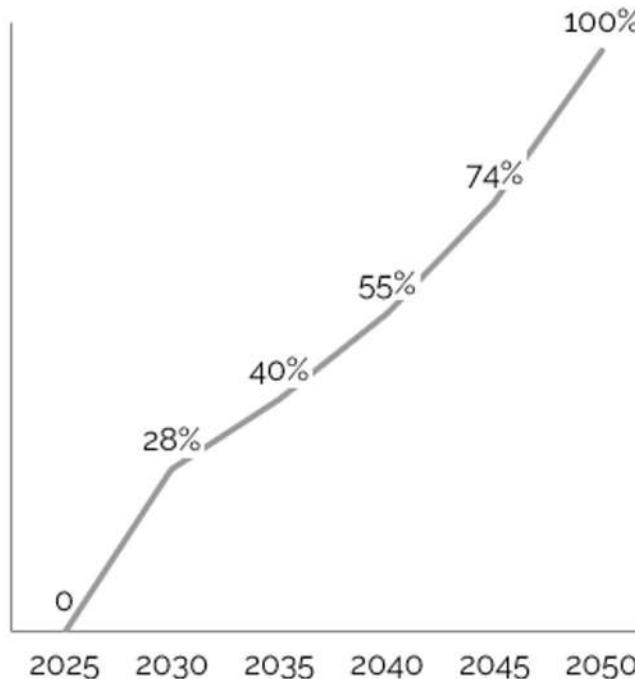
# 最低限の耐久性の選択肢 1b | 徐々に移行アプローチ

企業は中立化において新技術による除去の比率を上げていくことが求められる



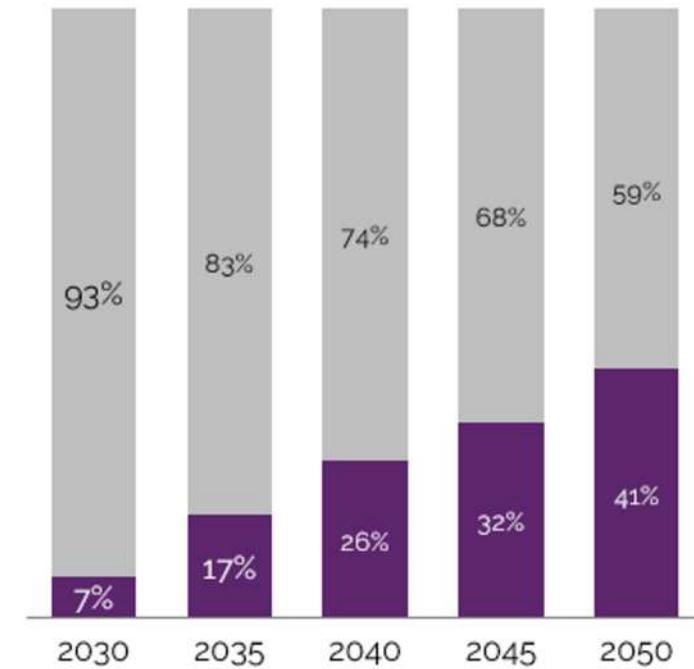
全体の中間除去係数 (IRF) は、IPCC 1.5°C 経路における世界の除去量の成長率に基づく。

全体での中間除去係数(残余量の%)  
—従来型と新技術の除去両方を含む<sup>1</sup>



基準では、IPCCの1.5°Cの炭素除去経路に沿って、新技術による除去の割合を増やすことを求める

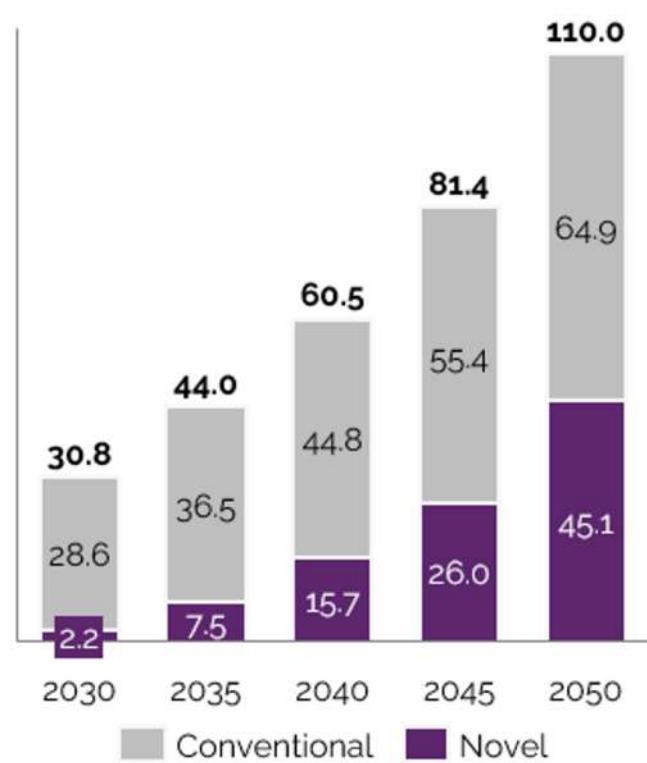
従来型 (i.e. 土地ベースの貯留)  
新技術 (i.e. 地層貯留)



各社は、IRFを予想される残余排出量に適用し、マイルストーン年ごとに必要な除去量を決定する。

例: ネットゼロ目標年において110 tCO<sub>2</sub>eの残余排出量がある企業の場合

必要な除去量 (tCO<sub>2</sub>e)



# コンサルテーションでは、残余排出量について以下の3つの課題の解決を目指します。



## 除去をネットゼロ年より前に統合する

ネットゼロ年より前に、残余排出量をどのように企業の要件に統合するか



### 3つの選択肢(コンサルテーション)

- 1 中間除去目標を必須とする
- 2 中間除去目標は任意とするが、追加的認知を得られるようにする
- 3 残余排出量に対して、追加的スコープ1削減または除去によって、積極的に対処する道筋

## 最低限の耐久性要件

ネットゼロへの途中と中立化の年において、除去についての最低限の耐久性要件はどのように決まるか



### 2つの選択肢(コンサルテーション)<sup>1</sup>

- 1a 同種適用(*like-for-like*) アプローチとは、除去の最低限の耐久性を残余GHGの種類に応じた大気寿命に合わせるものである。
- 1b 徐々に移行アプローチとは、地層貯留をする新技術について徐々にシェアを増加させるものである。

## 品質/インテグリティ要件と基準

残余排出量または中間除去目標に適用される除去には、どのような基準や認証が求められるか。

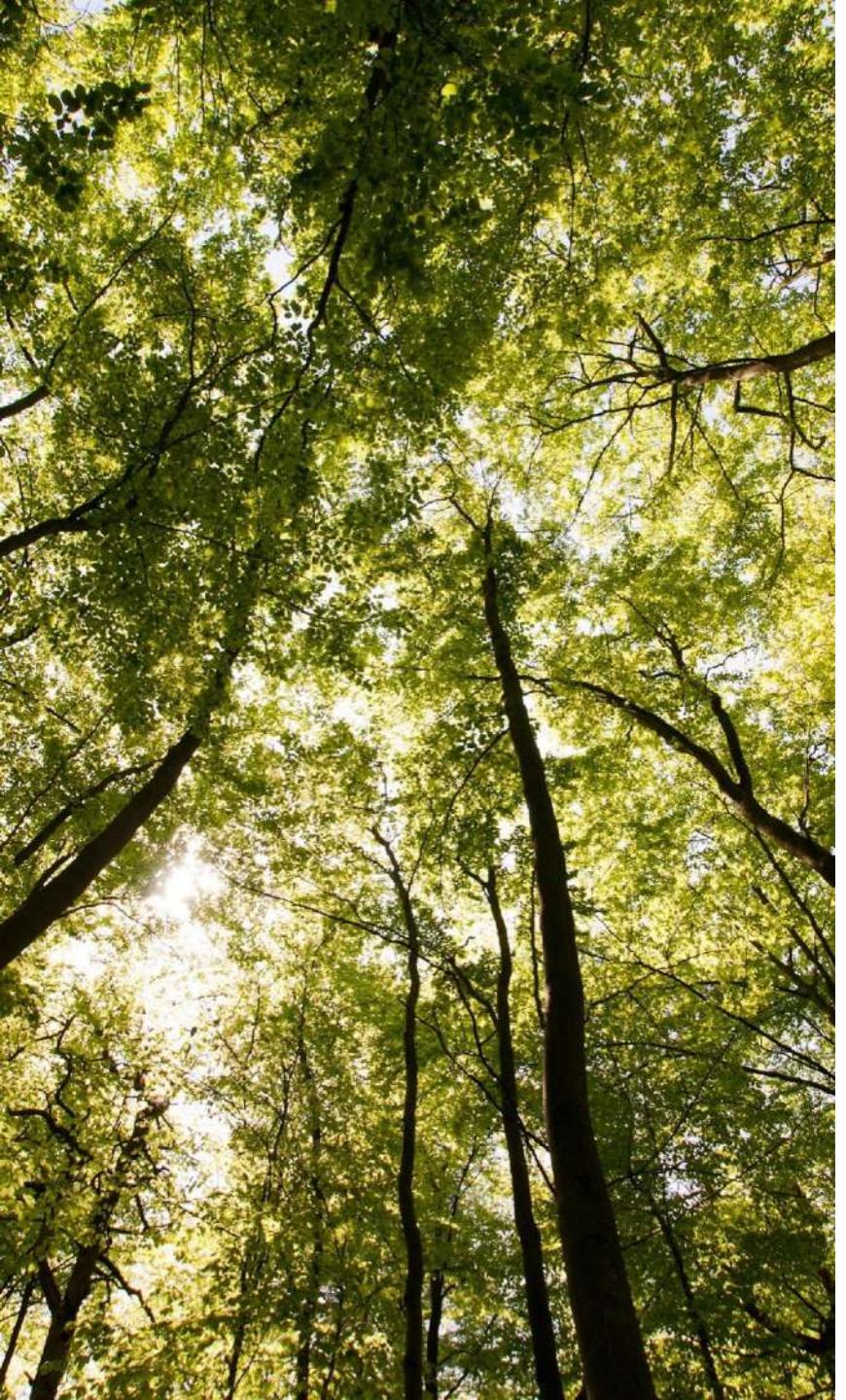


### 要件について広くコンサルテーション

**品質要件** (例えば、追加性、モニタリング、永続性、固有の発行と主張、妥当性の確認と検証など) と除去の要件として含めるべき**特定の基準、そして/または認証の枠組み**についてはコンサルテーションにて意見を募集している



バリューチェーンを超えた緩和



## CNZS V2.0 バリューチェーンを超えた緩和

---

FROM

---

企業が継続的排出に対して、  
バリューチェーンを超えた緩和に  
よって対処することを推奨

---

TO

---

必要な要件を満たす場合、バ  
リューチェーンを超えた緩和によ  
って追加的な認知を得ることが  
できる（任意）



# BVCM | 継続的な排出に対するバリューチェーンを超えた緩和(BVCM)に対応によって追加的な認知を得るための要件



| 1 どの排出に対応?   | 2 貢献の規模は?  | 3 貢献の種類は?   | 4 貢献の時間軸   | 5 目標の進捗  |
|--|--|---|--|--|
| <p><b>決めた排出バウンダリの継続的排出に対応</b></p> <p>▼</p> <p>2つの選択肢についてコンサルテーション</p> <p>1 スコープ1,2,3排出</p> <p>2 スコープ1,2に加えてスコープ3の一部 ("一部"がどの程度かについてもコンサルテーションを通じて決定)</p> | <p><b>BVCMの適切な規模を決める</b></p> <p>▼</p> <p>コンサルテーションのアプローチ<sup>1</sup></p> <p>SBTi BVCMレポート(2024)に説明されたベストプラクティスの選択肢について意見を伺っています。アプローチについては公開コンサルテーションと専門家ワーキンググループのプロセスによって議論されます。</p> | <p><b>BVCMに貢献する仕組みを決める</b></p> <p>▼</p> <p>適格な仕組みについてはコンサルテーションにて議論</p> <p>適切なメカニズム（例：炭素クレジット、緩和プロジェクトへの直接融資、生態系の保全）とガードレールは、コンサルテーションを通じて決定する。</p> | <p><b>決められた時間軸において、適切な規模とタイプのBVCMに貢献する</b></p> <p>▼</p> <p>2つの選択肢についてコンサルテーション</p> <p>1 毎年</p> <p>2 目標サイクルの最後に</p> | <p><b>目標に対する進捗が示された場合のみ、BVCMの追加認知を受ける</b></p> <p>▼</p> <p>2つの選択肢についてコンサルテーション</p> <p>1 科学に基づく目標を達成した場合</p> <p>2 目標に対して"意味のある進捗"が示された場合 ("意味のある進捗"についてはコンサルテーションを通じて決定)</p> |

## BVCMの規模を決める

C企業は科学に基づく炭素価格を、企業の継続的排出量に当てはめ、その分の収入をBVCMに振り向ける

炭素価格を設定  
(円/トンCO<sub>2</sub>換算)



継続的排出量  
(トンCO<sub>2</sub>換算)

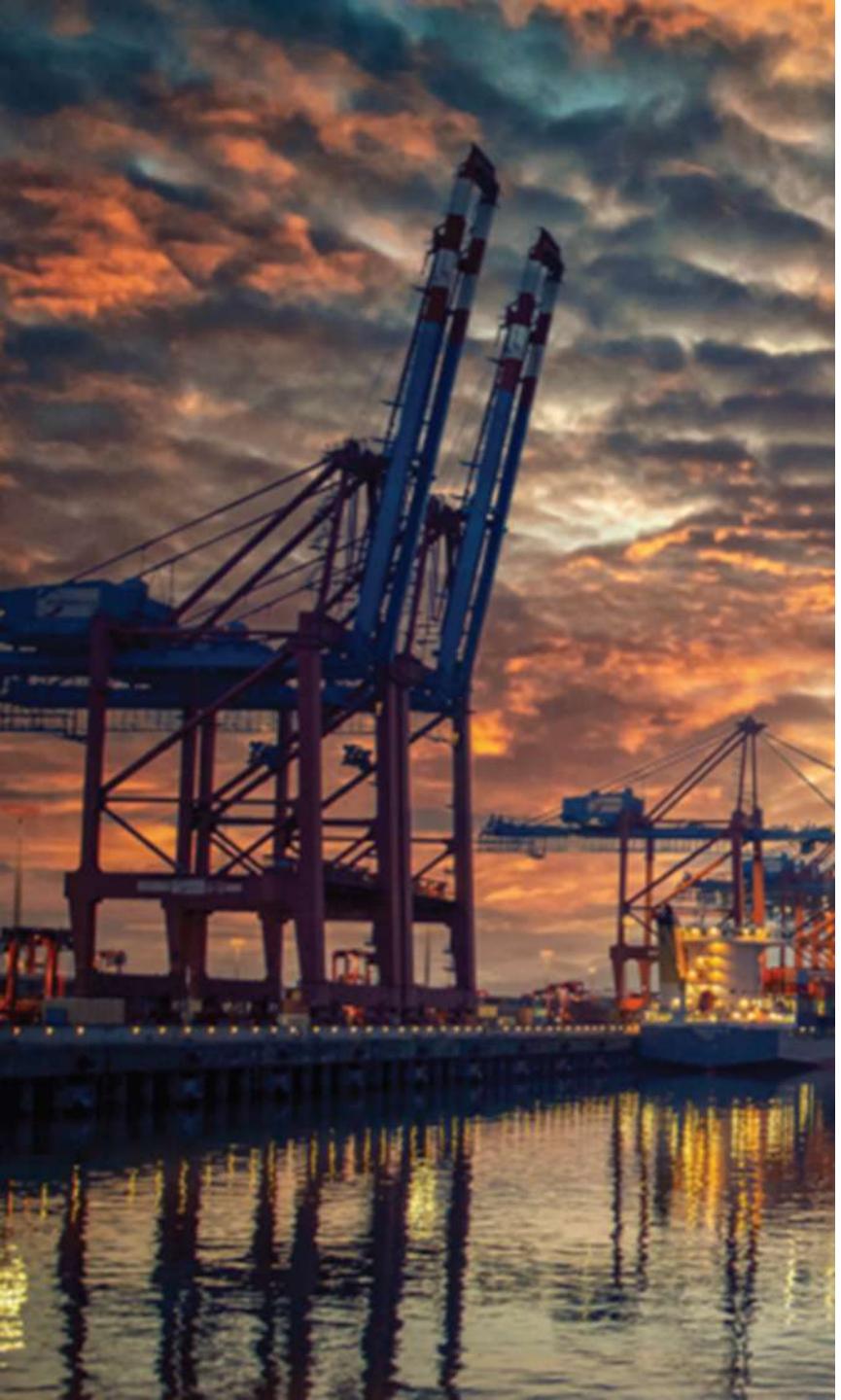
BVCMに貢献する合計金額(円)

## BVCMに貢献する

企業は継続的排出に対処するための**BVCM**を以下の目的に使うことができる:

- 1 追加的な短期の緩和成果を得るために近い将来の大規模な排出削減を支援する
- 2 2050年までにネットゼロを達成するための新たな解決策の規模を拡大しシステム全体が移行するために資金を提供する

# 企業のカテゴリ分類



## CNZS V2.0 企業のカテゴリ分類

FROM

---

中小企業に対して別のルートが用意されているが、国による差別化は行なっていない

TO

---

立地と企業の規模に応じて、異なる要件を設定することで、公平性と実施可能性を高めるアプローチ



# 企業は規模と本社所在地によってカテゴリAまたはBに分類されます



|  | 企業の規模       |           |         |                    | 企業本社所在地 <sup>1</sup> |             |
|--|-------------|-----------|---------|--------------------|----------------------|-------------|
|  | 従業員数        | 年間純売上額    | バランスシート | 排出量<br>(スコープ1 + 2) | 高・高中<br>所得国          | 低・低中<br>所得国 |
|  | #           | \$ or €   | \$ or € | tCO <sub>2</sub> e |                      |             |
| 大<br>1要件以上に該当                            | >1,000      | >450M     | n/a     | n/a                | A                    | A           |
| 中<br>2要件以上に該当                            | 250 – 1,000 | 50 – 450M | >25M    | n/a                | A                    | B           |
| 小<br>2要件以上に該当<br>かつ CO <sub>2</sub> e値未満 | <250        | <50M      | <25M    | <10,000            | B                    | B           |

世界銀行の分類に  
基づく

本社が低所得国または  
低所得国にあり、高所得  
国または高中所得国から  
の売上高が5,000万ドル  
(またはユーロ) 未満で  
ある場合、中企業は低所  
得国または低中所得国  
に拠点を置いているとみな  
される。

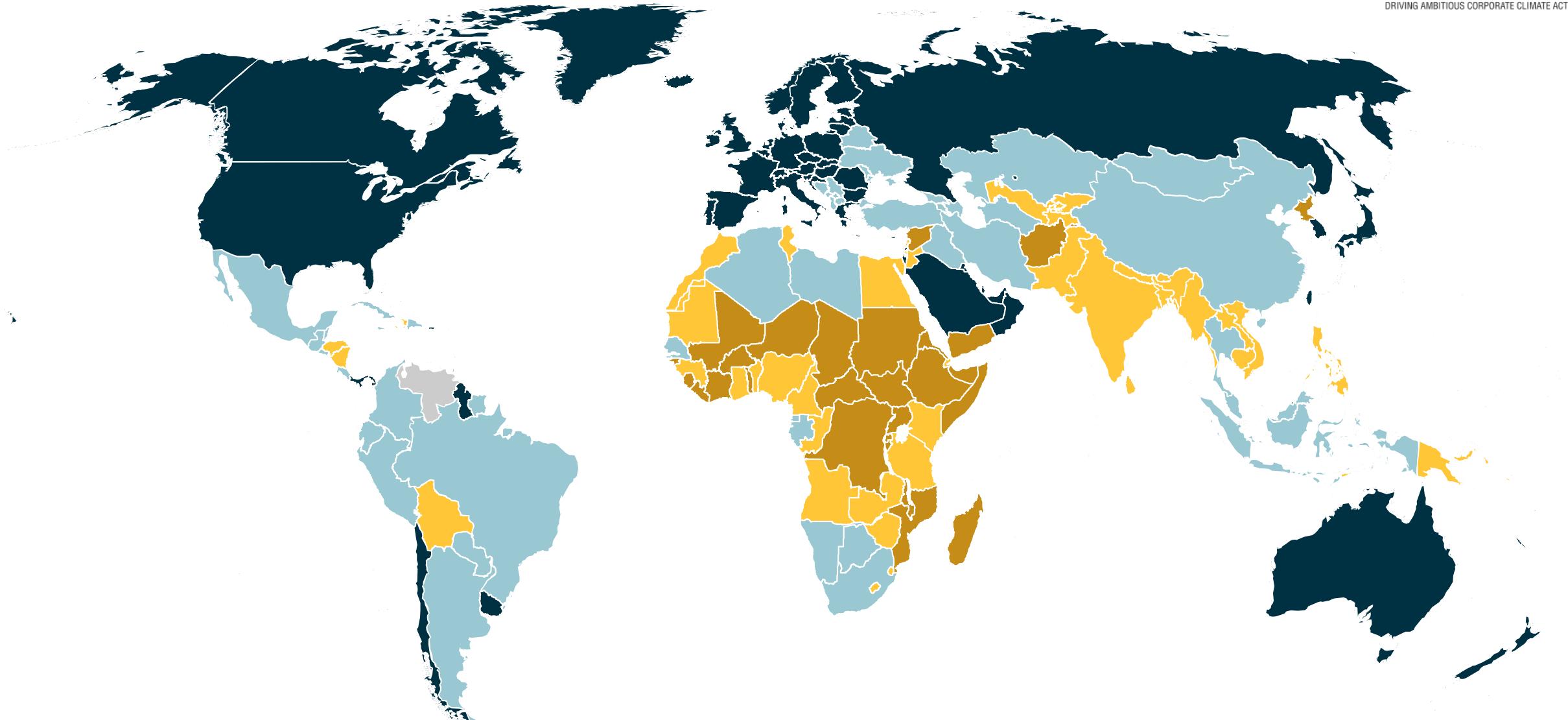
カテゴリBに分類される企業は規模と所在地の違いを反映すべく要件は少なくなっています



✓ Required ≈ Optional

| CNZS V2 要件                             | カテゴリ A           | カテゴリ B |
|--|------------------|--------|
| 必要な目標                                  | ネットゼロ目標+<br>短期目標 | 短期目標のみ |
| 参加チェックののち目標を提出するまでの期間                  | 12ヶ月             | 24ヶ月   |
| スコープ3インベントリと目標                         | ✓                | ≈      |
| バリューチェーン内の残余排出の中立化                     | ✓                | ≈      |
| 第三者検証<br>(例えば、GHGインベントリ、目標の進捗を裏付けるデータ) | ✓                | ≈      |

# 詳細 | 世界銀行による所得水準による国の分類



66 Note: Venezuela is not classified due to insufficient data  
Source: World Bank

低所得

低中間所得

高中間所得

高所得

# データ品質と保証



## CNZS V2.0 データ品質と保証

FROM

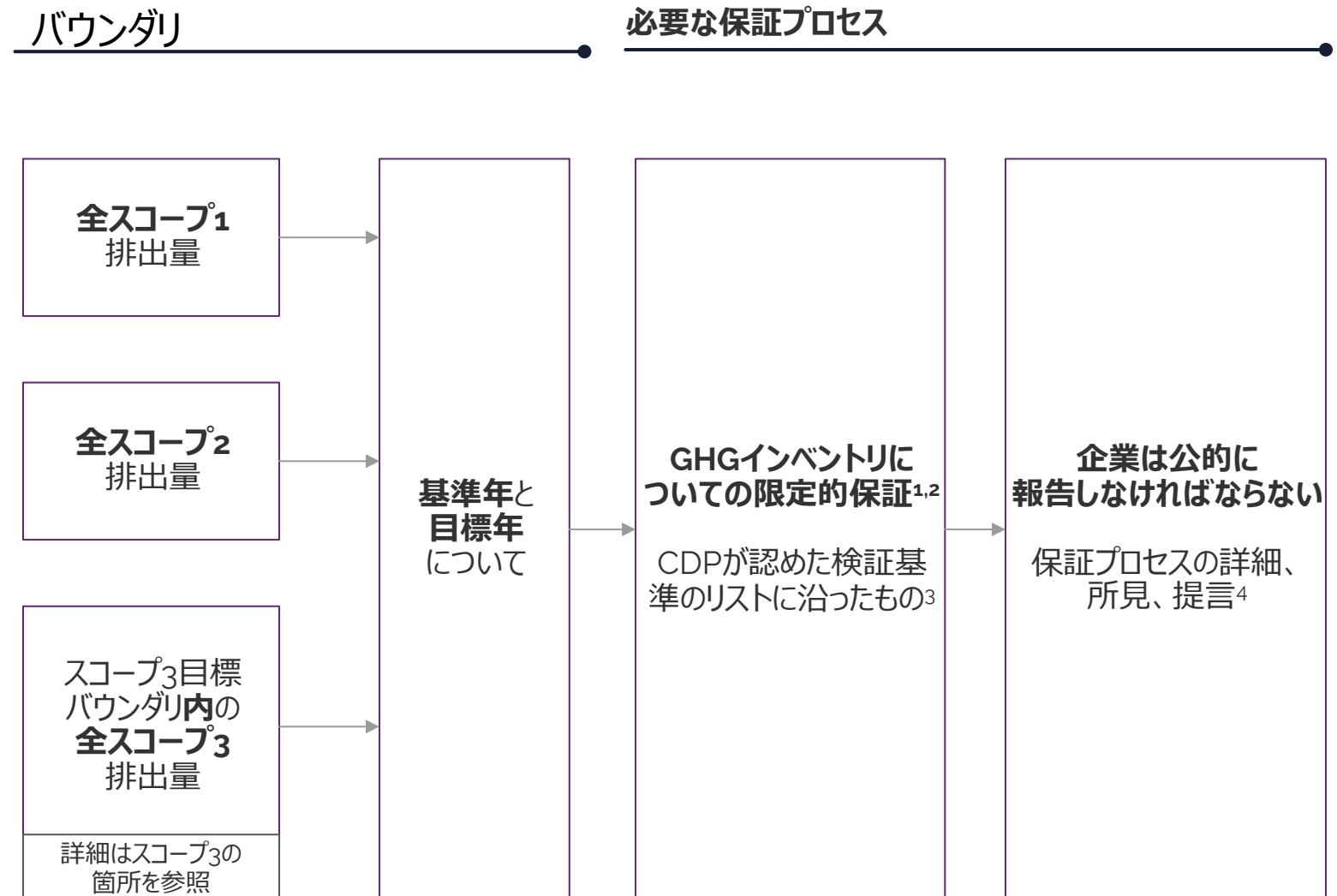
正確な排出量測定と一貫した進捗状況の追跡を困難にする二次データへの依存



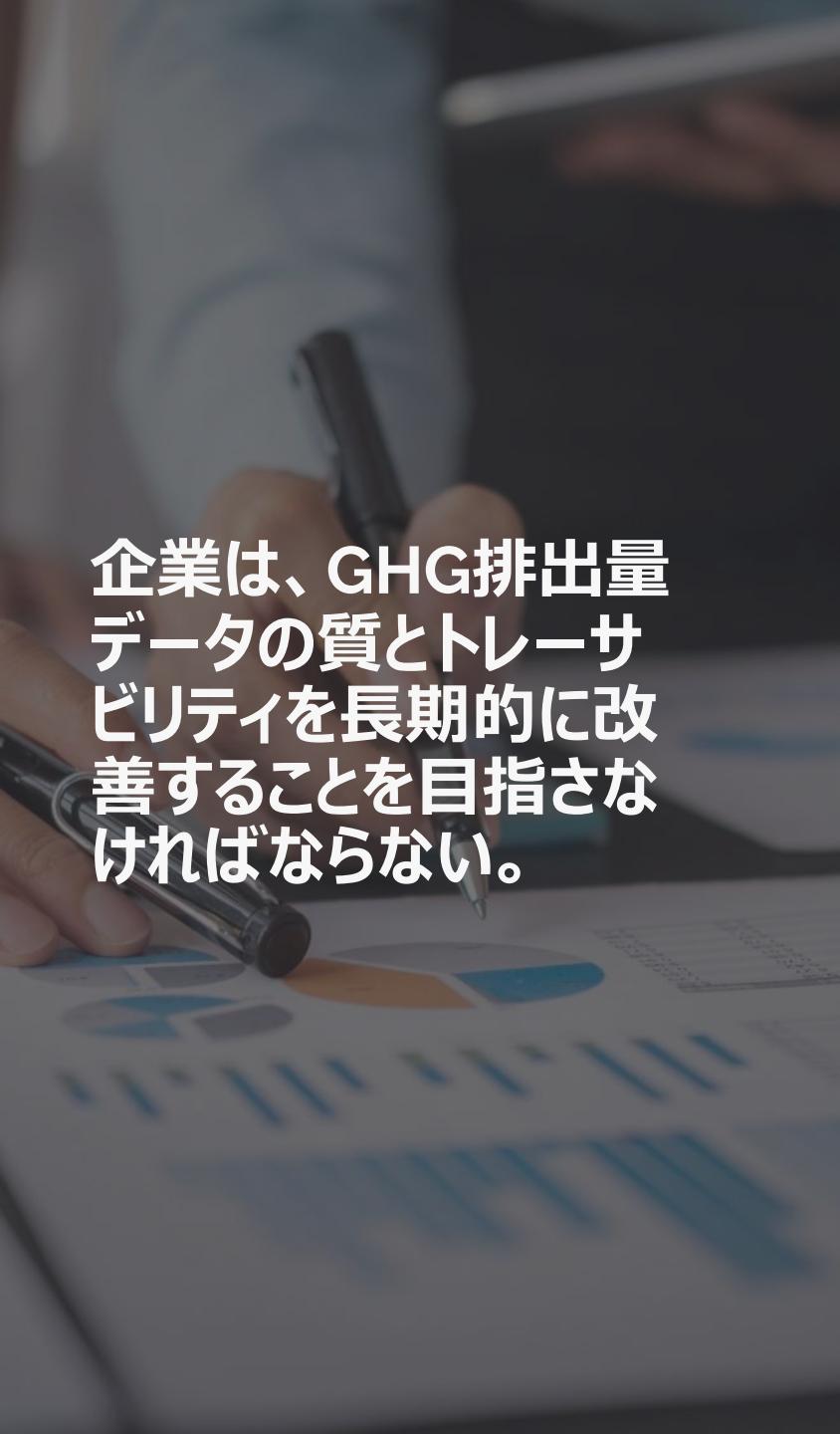
TO

現在の制約を認識しつつ、企業がより高いデータ品質へと徐々にシフトするインセンティブを与えるメカニズム

企業は、GHG排出  
インベントリについて  
第三者による保証を  
得なければならない。



1. 独立した第三者によって実施される。2. カテゴリーA企業にのみ要求される。3. 現状の暫定的提案。コンサルテーションによって確認される。4. 保証提供者の詳細、具体的な除外事項、仮定、制限を含む。



企業は、GHG排出量データの質とトレーサビリティを長期的に改善することを目指さなければならない。

## スコープ3排出量合計



### 不確実性評価を含む、基準年のトレーサビリティ・レベルの決定

目標サイクルにおいて追跡可能な排出量データのシェアを拡大する計画を策定し、それに対する進捗状況を報告する。

- 1 高排出活動: 2035 年までに100%のトレーサビリティを目指す
- 2 その他排出量 (重要カテゴリー): 2050年までに100%のトレーサビリティを目指す

データ品質の改善措置は必要ない

1. EIAおよび重要なカテゴリーの決定については、スコープ3の項を参照のこと。

- 
3. ステークホルダーがこのプロセスにどのように関与できるかについてのガイダンス

# Next steps

この大きなプロジェクトについて、皆様のご意見をお聞かせい  
ただき、一緒に取り組んでいきたいと考えています。

すでに認定された目標を保有している企業の皆様へ:

- ぜひ目標に向かっての努力を継続ください
- CNZS V2のパイロットテストへの参加を検討ください

科学的に基づく目標設定を検討されている企業の皆様へ:

- 待つ必要はありません! 現バージョン(CNZS V1.2)は科学と整合した企業の気候行動を取るための最善の方法です
- SBTiはV1.2からの移行をできるだけスムーズにするように尽力いたします

# ご意見をお待ちしています | どのように参加するか



ウェブサイトにて  
新しいドラフト  
について学ぶ



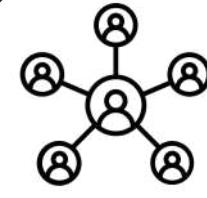
公開コンサルテー  
ションアンケートを  
通じて正式にフィ  
ードバックをする



4月のQ&Aウェ  
ビナーにて質問  
をする



2025年H2に予  
定されているパ  
イロットテストに  
参加する



内容を広め、フ  
ィードバックを共  
有してもらう

ドラフトについてより理解するための資料はSBTiウェブサイトにて公開しています

# Key materials for stakeholders



コンサルテーション（意見募集）：  
[Consultation Survey](#)

コンサルテーション用の改定案：  
[Consultation draft](#)  
[One page summary](#)  
[Executive summary](#)  
[Draft overview video](#)

主な説明資料：  
[本スライド](#)  
[説明ビデオ](#)

主な説明Webページ：  
[Consultation guide](#)  
[Press release](#)  
[Blog 1 scopes 1 2 and 3](#)  
[Blog 2 progress](#)  
[Blog 3 EACs](#)

# Thank you

Science Based Targets Initiative is a registered charity in England and Wales (1205768) and a limited company registered in England and Wales (14960097). Registered address: First Floor, 10 Queen Street Place, London, England, EC4R 1BE.

SBTI Services Limited is a limited company registered in England and Wales (15181058). Registered address: First Floor, 10 Queen Street Place, London, England, EC4R 1BE.

SBTI Services Limited is a wholly owned subsidiary of Science Based Targets Initiative.

 [sciencebasedtargets.org](https://sciencebasedtargets.org)  
 [/science-based-targets](https://www.linkedin.com/company/science-based-targets/)

 [@ScienceTargets](https://twitter.com/ScienceTargets)  [Science Based Targets](https://www.youtube.com/sciencebasedtargets)  
 [info@sciencebasedtargets.org](mailto:info@sciencebasedtargets.org)